

平成28年度

# 労働基本調査報告書

釧路市

## はじめに

日頃より、本市の労働行政推進に、特段のご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

現在、日本の雇用情勢は持ち直しの動きが見られ、釧路市におきましても平成29年1月の有効求人倍率が1.00倍と前年同月に比べて0.16ポイントの下降となっているものの、1倍を超えている状況にあります。しかしながら、一部の職種における人手不足や若年者の就職と職場定着などの課題も抱えているところであります。そこで本市は、新規学卒者、若年者、中高年齢者、障害者等の雇用促進、季節労働者の通年雇用化、人材不足分野のPR事業など、多方面にわたる雇用環境の整備を今後も関係機関との連携のもとに継続して実施してまいります。

本報告書は、市内の民間事業所における労働者の労働条件や雇用環境等についての実態を把握し、今後の雇用対策や労働福祉を推進するための基礎資料を得ることを目的に調査・分析をしたものを取りまとめものです。調査方法・内容につきましては限られたものであり、この調査結果が本市の労働事情をすべてとらえているとは言えませんが、各方面に広く活用され、今後の職場環境や労働条件などの改善に向けた資料としてご活用いただければ幸いに存じます。

終わりに、本調査の実施にあたり、業務多忙の中、ご協力いただきました各事業所の皆様に、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年3月

釧路市長 蝦名大也

# I 調査の概要

## 1 調査目的

この調査は、釧路市における労働者の実態を把握し、本市における労働行政推進の基礎資料を得ることを目的として毎年実施しているものです。

## 2 調査基準日

平成28年9月30日現在。年対象となる調査事項については平成27年10月1日～平成28年9月30日の間。

## 3 調査対象

釧路市に所在地を有する従業員5人以上の民営事業所で無作為に抽出した700事業所を対象。

「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」、「サービス業」の16産業。

## 4 調査方法

調査対象事業所に調査票を郵送し、返信用封筒により回収。

## 5 調査票回収状況

700事業所を無作為に抽出して調査を実施した結果、倒産・所在不明等23事業所、従業員5人未満46事業所、あわせて69事業所が対象外となりこれらを除外した631事業所の38.4%に当たる242事業所から回答を得た。

### 【産業別・規模別回答状況】

単位：事業所数

区 分	実質対象 事業所数	有効回答 事業所数	規 模 別 有 効 回 答 事 業 所 数				
			5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
総 数	631	242 (38.4)	43	56	13	8	11
鉱業、採石業、 砂利採取業	2	0 ( 0.0)					
建設業	78	47 (60.3)	11	30	4	1	1
製造業	37	17 (45.9)	1	11	3	2	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2	2 (100.0)		1			
情報通信業	6	3 (50.0)	2		1		
運輸業、郵便業	33	12 (36.4)		6	2	1	3
卸売業、小売業	94	29 (30.9)	9	15	3	1	1
金融業、保険業	20	11 (55.0)	5	3		1	2
不動産業、 物品賃貸業	44	14 (31.8)	7	6	1		
学術研究、 専門・技術サービス業	28	13 (46.4)	6	4	3		
宿泊業、 飲食サービス業	88	22 (25.0)	6	10	2	1	3
生活関連サービス業、 娯楽業	83	12 (14.3)	3	7	1	1	
教育、学習支援業	21	7 (33.3)	2	3	1	1	
医療、福祉	55	25 (45.5)	7	7	3	3	5
複合サービス事業	4	3 (75.0)		1		1	1
サービス業	59	25 (42.4)	8	10	1	4	2

【回収状況内容】

( )内は前年度

抽出事業所数 郵送数(A)	対象外事業所数 (B)	実質対象事業所数 (C)=(A)-(B)	有効回答事業所数 (D)	回答率 (E)=(D)/(C)
700 (700)	69 (48)	631 (652)	242 (131)	38.4 (20.0)

6 用語の説明

(1) 正社員

・常用雇用の正規従業員で月の単位で賃金（月給）が支払われるもの。

(2) パートタイム労働者

・所定内労働時間が正社員に比べて短く、時間の単位で賃金（時給）が支払われるもの。

(3) 臨時労働者

・一定の期間を定め臨時的に雇用されるもの。

(4) 季節労働者

・季節的な労働需要に対して一定の期間を定め雇用され、日々の単位で賃金（日給）が支払われるもの。

(5) 賃金

・賃金は下記の所定内給与を対象とした。

所定内給与	基本給	{ (基本給・年齢給・学歴給・勤続給) (管理職手当・特殊勤務手当・家族手当・住宅手当・通勤手当)
	諸手当	
所定外給与 ・ 宿直手当・超過勤務手当（時間外手当・深夜手当等）		

(6) 新規学卒者

・平成28年3月に卒業した者。

(7) 育児休業制度

・1歳に満たない子を養育する労働者が事業主に申し出ることにより、その子が1歳に達する日までの間で希望する期間、休業することができる制度。（場合により1歳2カ月または1歳6ヶ月までの延長もある）

(8) 介護休業制度

・常時介護を必要とする家族を有する労働者が事業主に申し出ることにより、通算93日を限度として休業することができる制度。

7 集計表についての留意点

(1) 集計については、産業・規模別でまとめています。

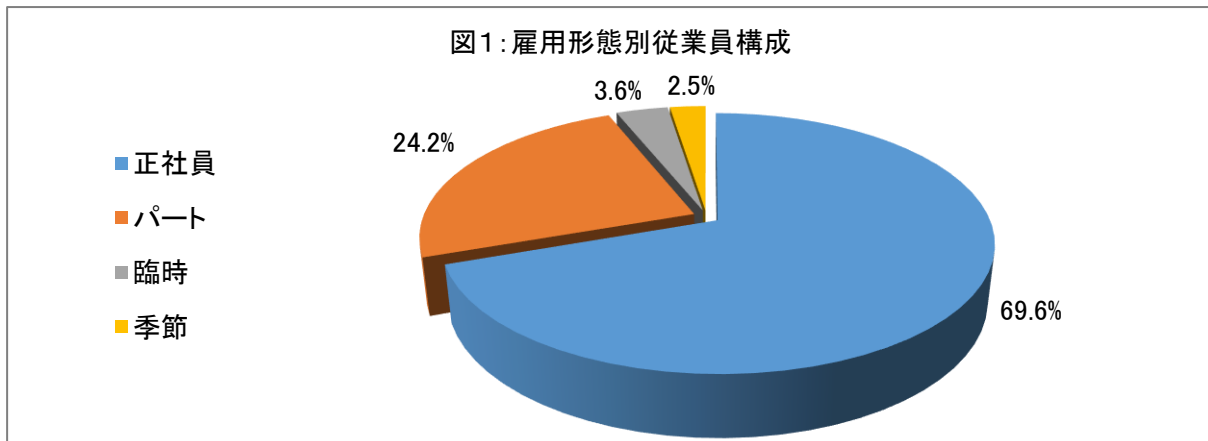
(2) 調査票に記入されていない項目があることから、各集計項目については回答のあった事業所のみ集計しています。また、各割合（%）についても個々の回答数を分母にして算出しています。

(3) 調査対象事業所を無作為に抽出していることから、必ずしも市内全事業所の平均値を表していない場合もありますので他の統計資料と併せてご利用下さい。

## Ⅱ 調査結果

### 1 雇用形態別従業員構成

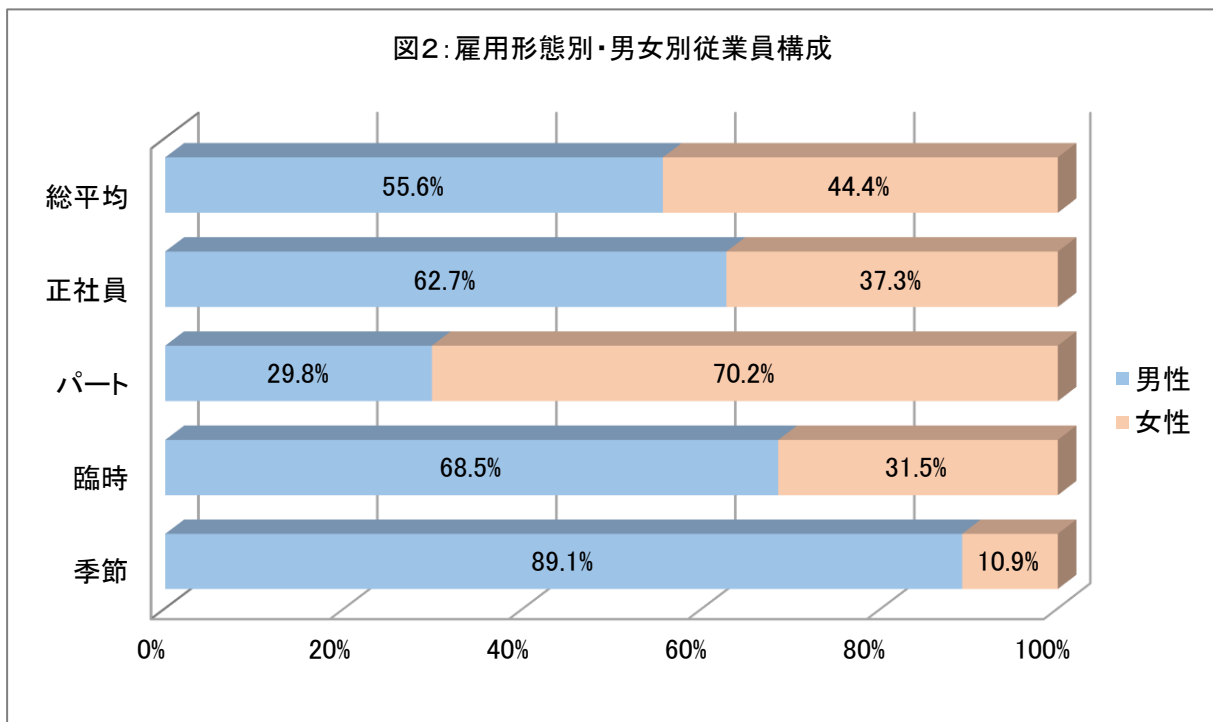
本調査の有効回答事業所242事業所の総従業員数は9,153人で、正社員数は6,375人、パートタイム労働者2,216人、臨時労働者333人、季節労働者は229人。全体に対する割合は正社員69.6%、パートタイム労働者24.2%、臨時労働者3.6%、季節労働者2.5%となっている。(別表1、図1)



### 2 雇用形態別・男女別従業員構成

総数での男女別従業員構成は男性55.6%、女性44.4%となっており、雇用形態別では、正社員は男性が62.7%、女性が37.3%。パートタイム労働者は男性が29.8%、女性が70.2%。臨時労働者は男性が68.5%、女性が31.5%。季節労働者は男性が89.1%、女性が10.9%となっている。

(別表1、図2)



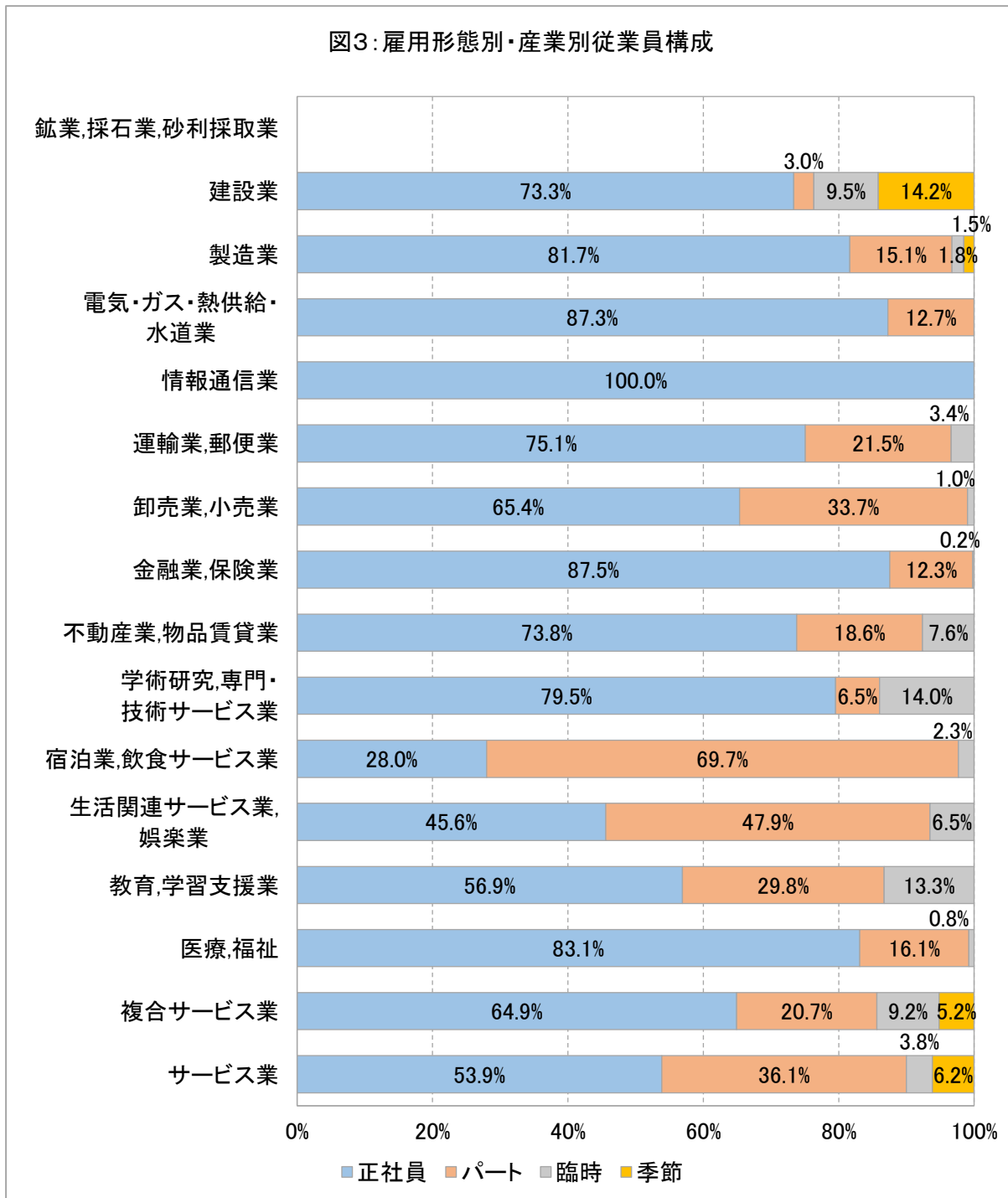
### 3 雇用形態別・産業別従業員構成

総数に占める正社員の構成人員は、「情報通信業」100%でもっとも高く、次いで「金融業, 保険業」87.5%、「電気・ガス・熱供給・水道業」87.3%となっている。

パートタイム労働者の構成人員では、「宿泊業, 飲食サービス業」69.7%がもっとも高く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」47.9%、「サービス業」36.1%となっている。

臨時労働者の構成人員では、「学術研究, 専門・技術サービス業」14.0%が最も高く、次いで「教育, 学習支援業」13.3%、「建設業」9.5%となっている。

季節労働者の構成人員では、「建設業」14.2%がもっとも高く、次いで「サービス業」6.2%となっている。(別表1、図3)

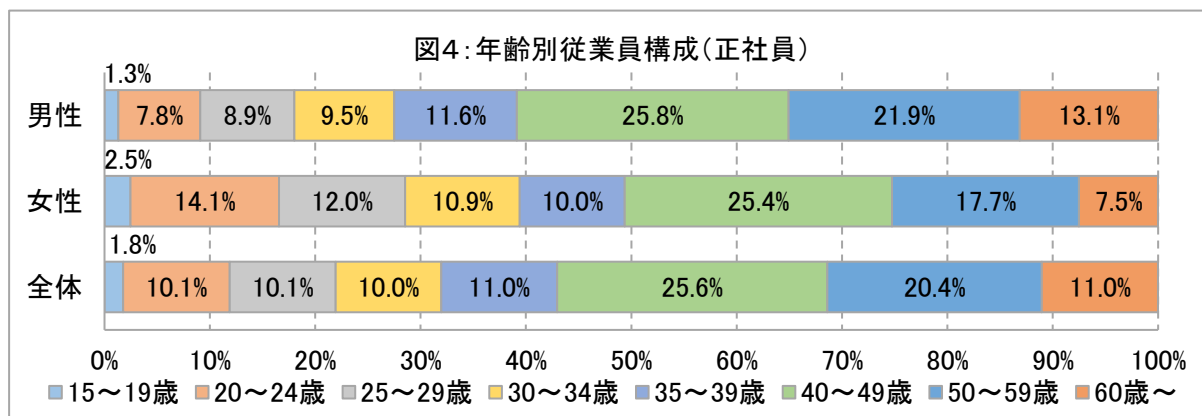


## 4 正社員

### (1) 従業員構成

年齢別構成を見ると、40歳～49歳代が25.6%と最も多く、次いで50歳～59歳代の20.4%となっている。

男女別に見ると、男性では40歳～49歳代が25.8%、次いで50歳～59歳代の21.9%、60歳～の13.1%となっている。女性は40歳～49歳代が25.4%、次いで50歳～59歳代の17.7%、20歳～24歳代の14.1%となっている。(別表2、図4)

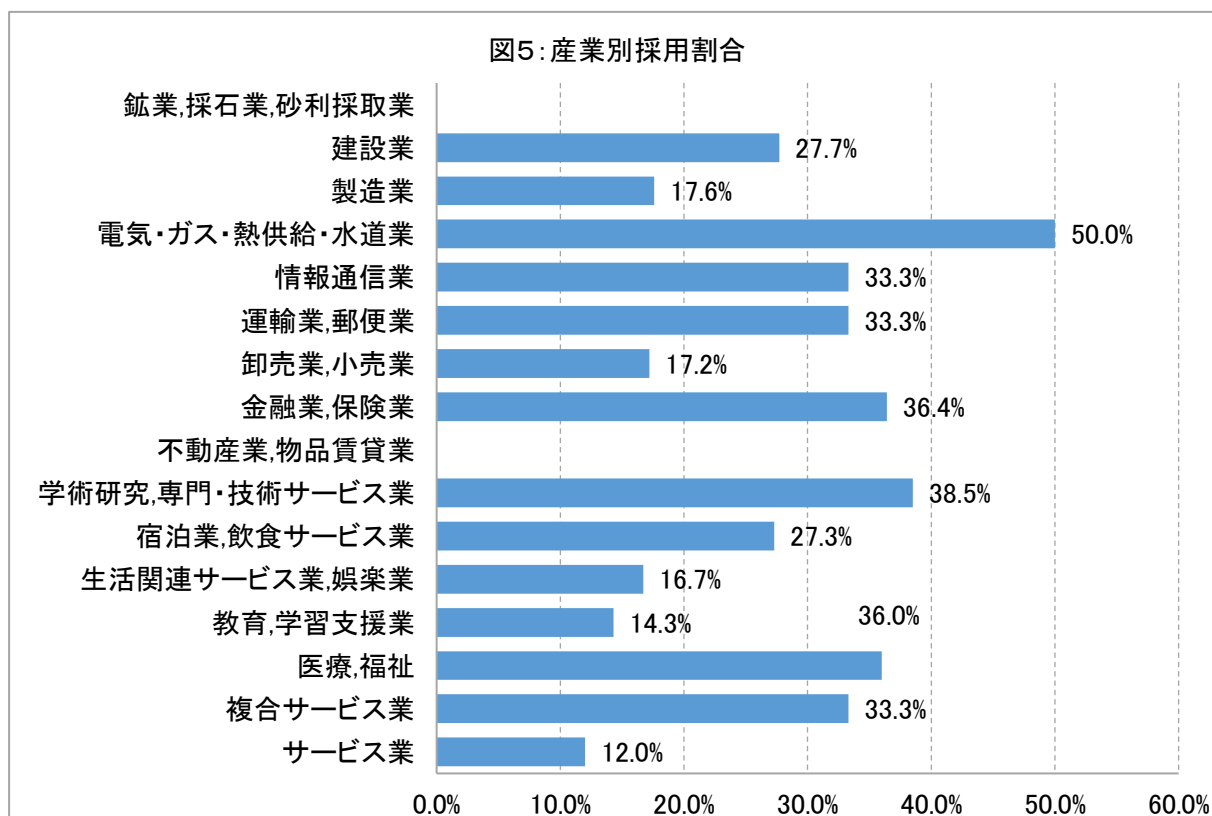


### (2) 新規学卒者採用状況

新規学卒者の採用状況は、回答のあった242事業所の24.0%にあたる58事業所で採用を行い、1事業所の平均採用数は3.21人となっている。

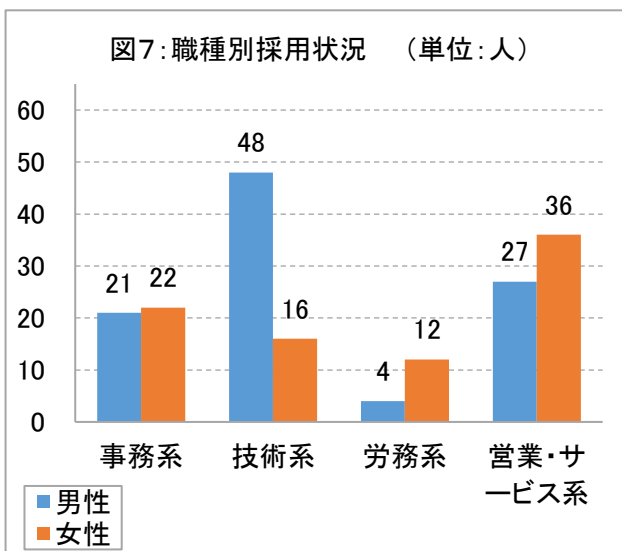
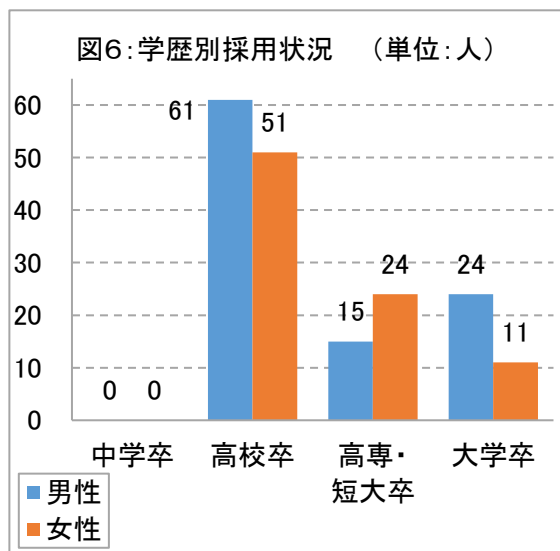
産業別状況では「電気・ガス・熱供給・水道業」が50.0%と最も多く、次いで「学術研究, 専門・技術サービス業」が38.5%となっている。(別表6、図5)

規模別状況では、「100人以上」が61.1%と最も多く、次いで「30～49人」が60.0%となっている。(別表6)



学歴別内訳では、中学卒0人(男性0人・女性0人)、高校卒112人(男性61人・女性51人)、高専・短大卒39人(男性15人・女性24人)、大学卒35人(男性24人・女性11人)となっている。

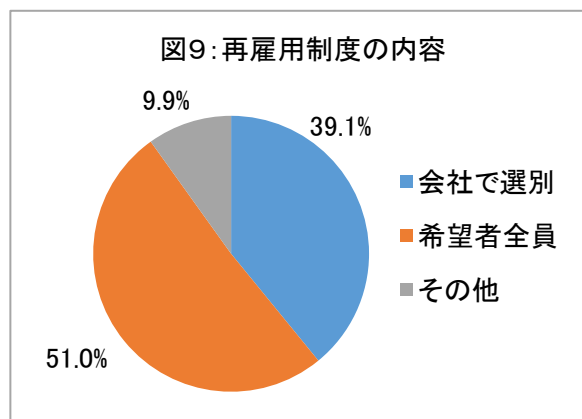
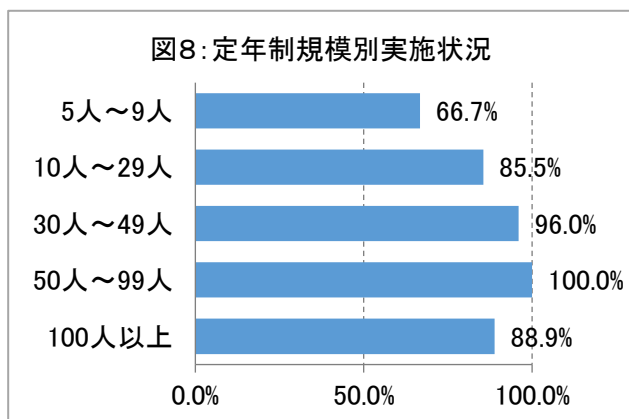
職種別内訳では、事務系43人(男性21人・女性22人)、技術系64人(男性48人・女性16人)、労務系16人(男性4人・女性12人) 営業・サービス系63人(男性27人・女性36人)となっている。(別表6、図6・7)



### (3) 定年制度等

定年制の実施状況は、回答のあった237事業所の82.7%が実施している。また、平均年齢は61.1歳となっている。

規模別の実施状況では、「50～99人」の事業所で最も高い数値を示している。(別表7、図8)



再雇用は、回答のあった226事業所の89.4%が実施し、産業別では「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「不動産・物品賃貸業」「教育、学習支援業」「複合サービス業」が100%となっている。

内容別では、「希望者全員」が51.0%、「会社で選別」が39.1%、「その他」が9.9%となっている。(別表7、図9)

退職金制度については、回答のあった202事業所の86.8%が実施しており、うち「自社制度」が48.0%、「中小企業退職金共済制度」が51.5%、「建設業退職金共済制度」が12.7%、「その他」が14.2%となっている。(複数回答)(別表8)



(4) 労働時間

① 所定内週労働時間

所定内週労働時間の総平均は39.7時間となっている。(昨年比増減なし)

産業別(正社員)では、「教育,学習支援業」の36.4時間が最も短く、「生活関連サービス業,娯楽業」の41.8時間が最も長くなっている。

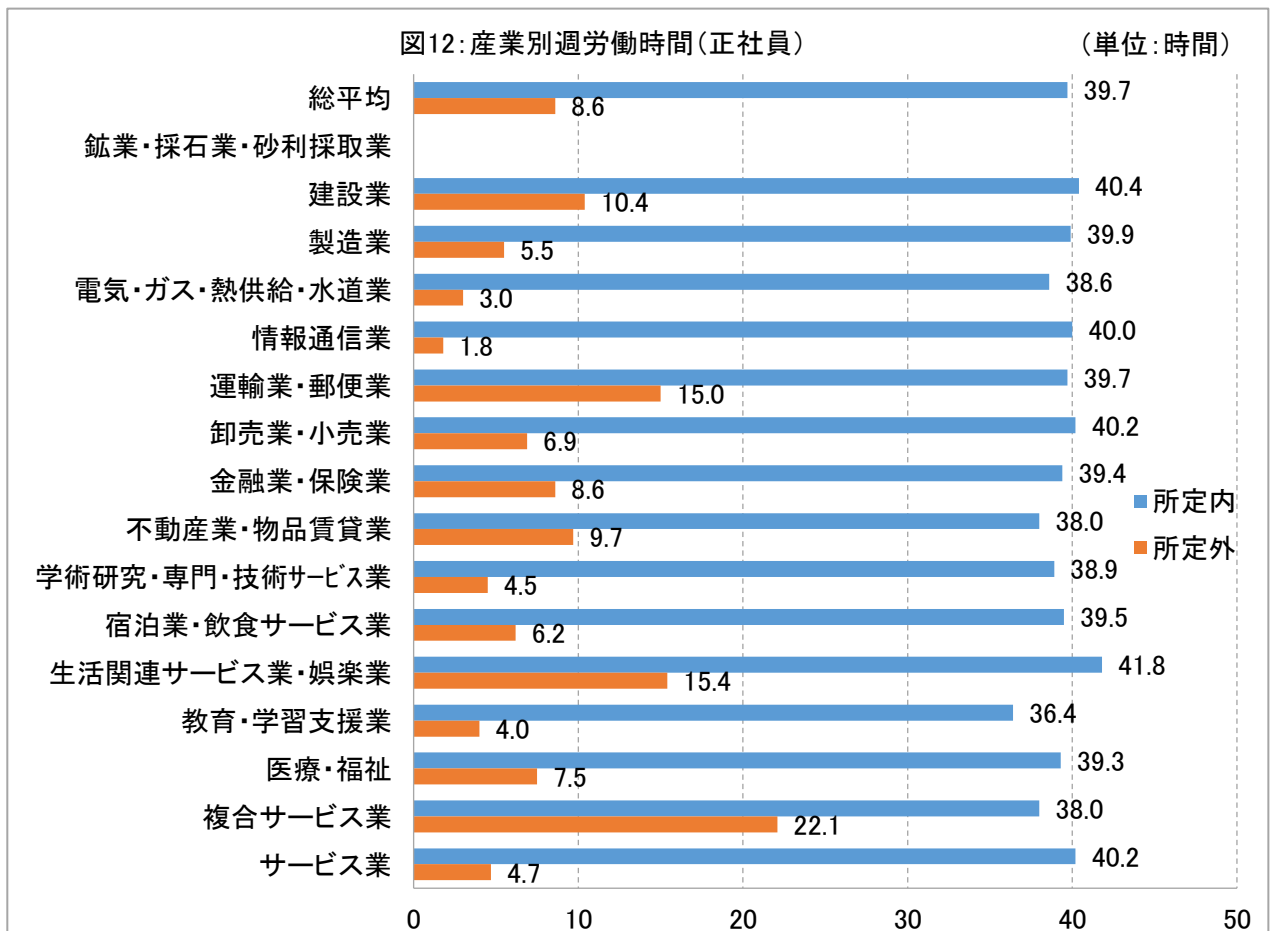
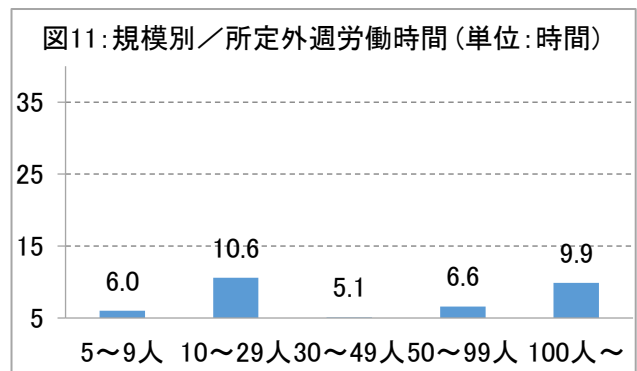
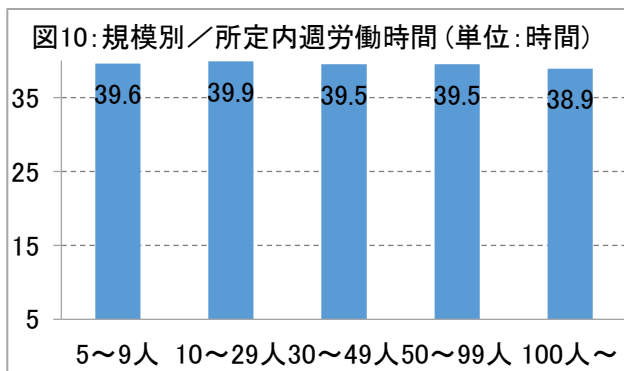
規模別(正社員)では、「100人以上」の38.9時間が最も短く、「10人~29人」の39.9時間が最も長くなっている。(別表9、図10・12)

② 所定外週労働時間

所定外週労働時間の総平均は8.6時間となっている。(昨年比0.1時間減)

産業別(正社員)では、「情報通信業」の1.8時間が最も短く、「複合サービス業」の22.1時間が最も長くなっている。

規模別(正社員)では、「30人~49人」の5.1時間が最も短く、「10人~29人」の10.6時間が最も長くなっている。(別表10、図11・12)

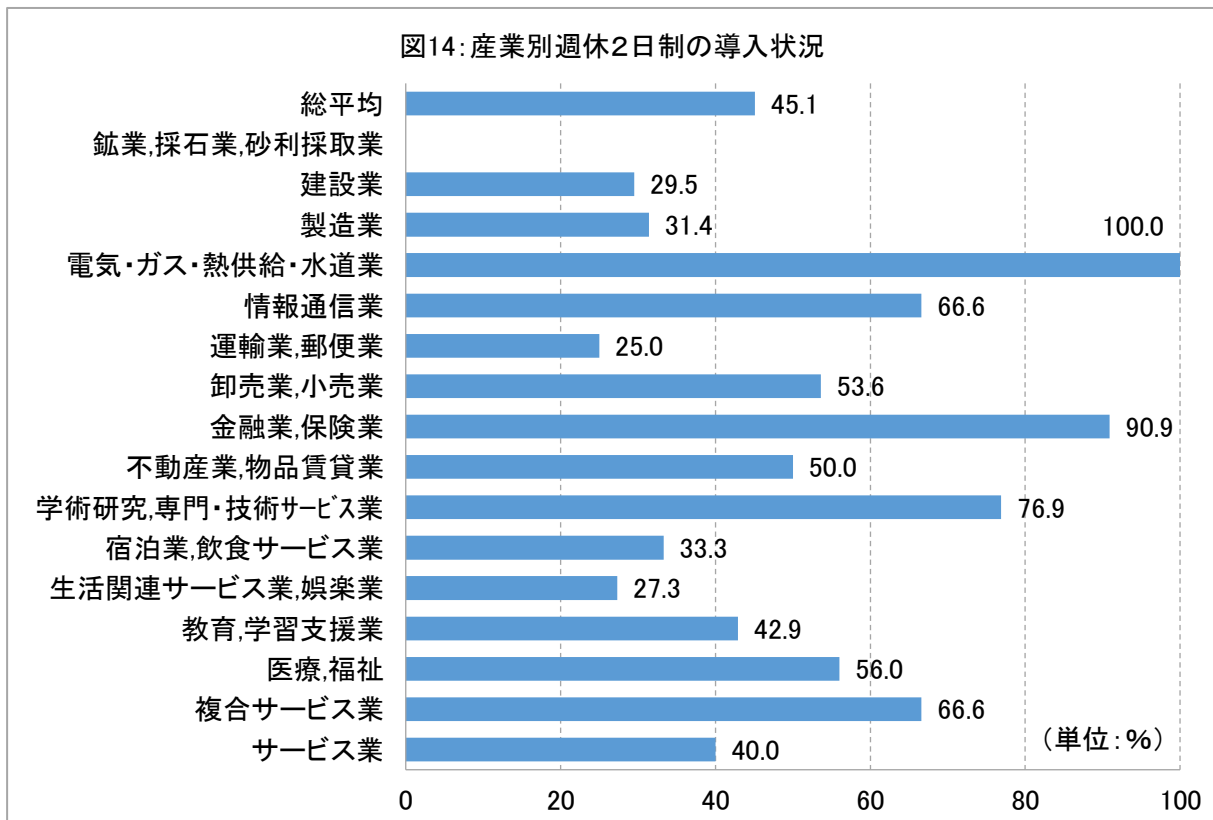
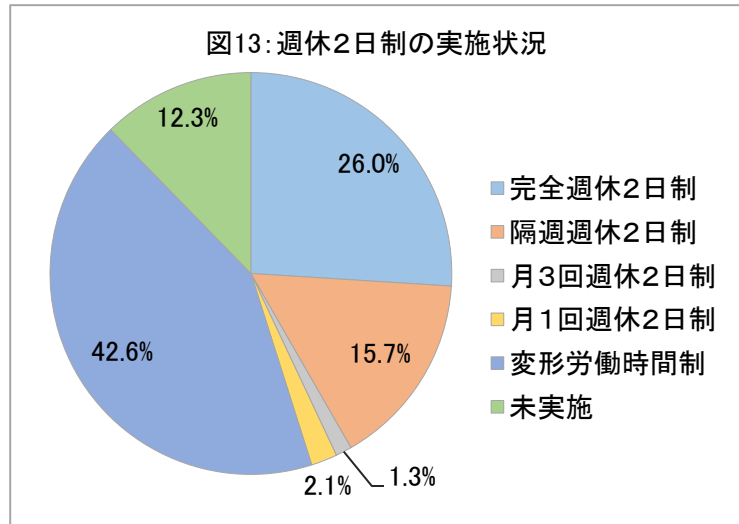


### (5) 週休2日制の実施状況

週休2日制を何らかの形態で実施しているのは、回答のあった235事業所の45.1%（昨年比13.7ポイント減）となっている。実施の内容を見ると、完全週休2日制は26.0%（昨年比2.2ポイント増）、隔週週休2日制は15.7%（昨年比13.7ポイント減）。変形労働時間制は42.6%（昨年比9.3ポイント増）となっている。（別表11、図13）

産業別で見ると、「電気・ガス熱供給・水道業」が100%、次いで「金融業, 保険業」が90.9%、「学術研究, 専門・技術サービス業」が76.9%となっている。（別表11、図14）

規模別では、「50人～99人」の61.1%で最も多く、次いで「5人～9人」で52.3%となっている。（別表11）



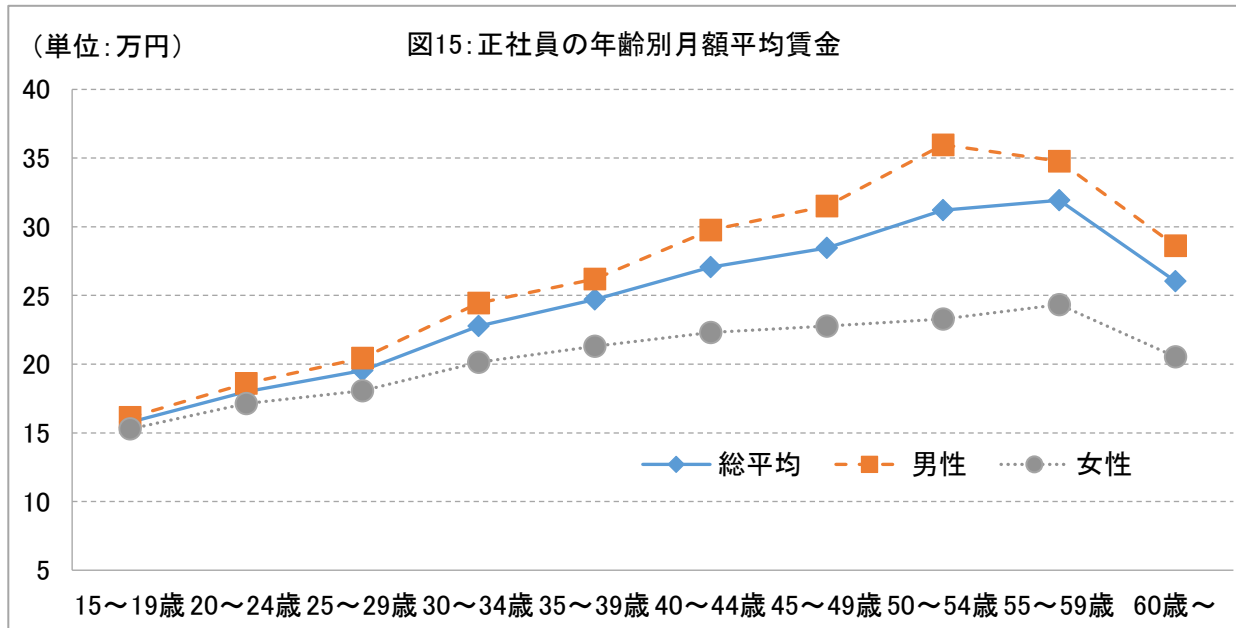
完全週休2日制に絞って見ると、「金融業, 保険業」が90.9%で最も高く、次いで「学術研究, 専門・技術サービス業」が69.2%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が50.0%となっている。

規模別では、「50人～99人」が33.3%で最も高く、次いで「5人～9人」の32.3%となっている。（別表11）

(6) 賃金の状況

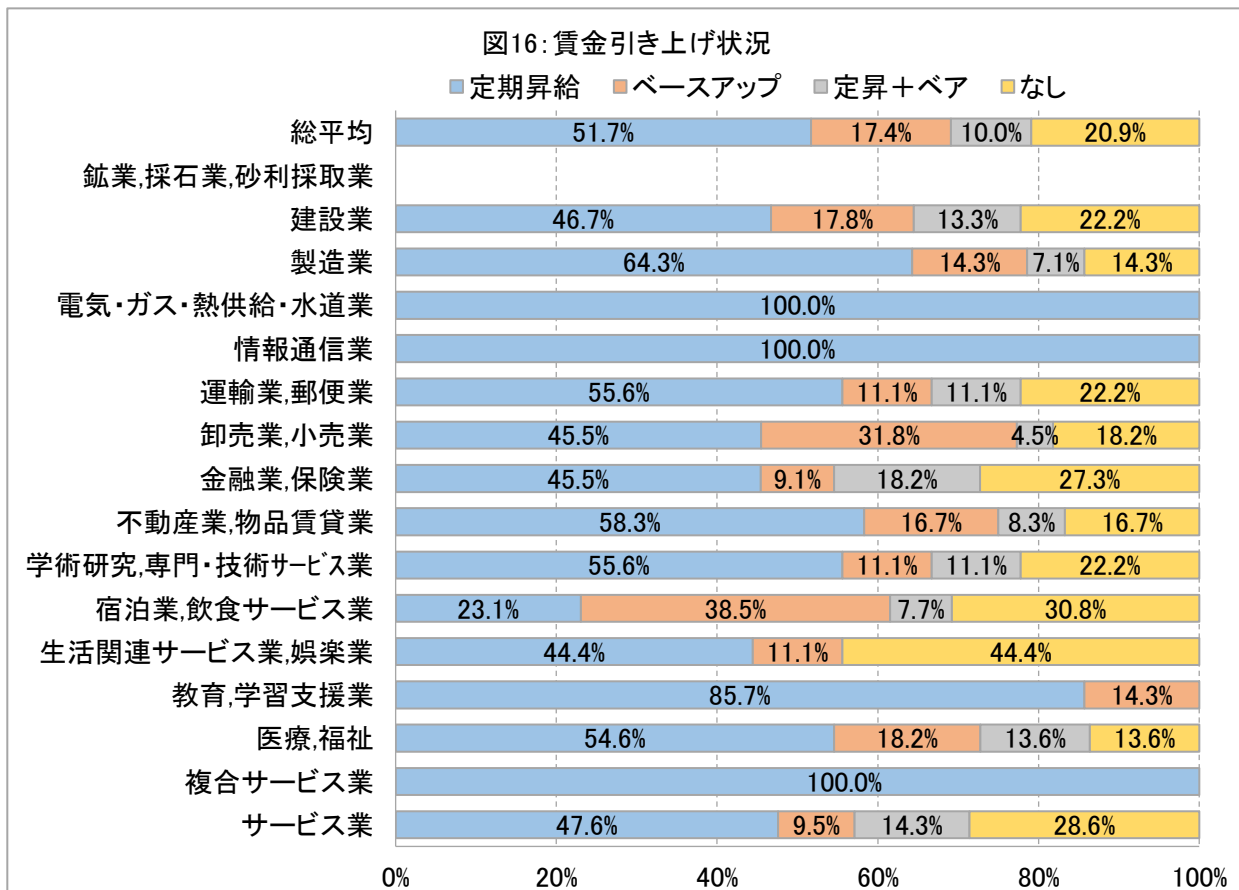
① 正社員の賃金

年齢別の月額平均賃金を見ると、55～59歳（平均56.6歳）が最も高く総平均で319,301円となっている。また、年代を追うごとに男女間の格差が広がる傾向にある。（別表13、図15）



② 定期昇給・ベースアップ

回答のあった201事業所のうち、定期昇給・ベースアップ等、何らかの形で賃金アップを実施した事業所は79.1%で、昨年度より2.2ポイントの増となっている。（別表15、図16）



③ 初任給額

事務系～中学卒141,632円(男性141,632円、女性141,632円)、高校卒145,620円(男性147,751円、女性143,826円)、高専・短大卒153,361円(男性154,481円、女性152,266円)、大学卒167,430円(男性169,006円、女性165,663円)。

技術系～中学卒146,122円(男性145,541円、女性146,798円)、高校卒150,850円(男性151,985円、女性148,945円)、高専・短大卒159,396円(男性160,003円、女性158,773円)、大学卒168,557円(男性169,130円、女性167,874円)。

労務系～中学卒141,216円(男性146,115円、女性135,338円)、高校卒147,233円(男性151,218円、女性142,483円)、高専・短大卒151,044円(男性151,288円、女性150,800円)、大学卒156,872円(男性157,089円、女性156,654円)。

営業・サービス系～中学卒143,509円(男性148,158円、女性137,698円)、高校卒151,003円(男性153,274円、女性148,104円)、高専・短大卒156,970円(男性158,605円、女性155,083円)、大学卒168,832円(男性169,757円、女性167,804円)。(別表14)

(7) 特別手当

① 年末手当

総平均の支給額は1.7か月(昨年比増減なし)＝355,425円となっている。

産業別支給額では、「複合サービス業」の2.6か月＝624,114円が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の2.0か月＝460,000円となっている。(別表17、図17)

② 期末(決算)手当

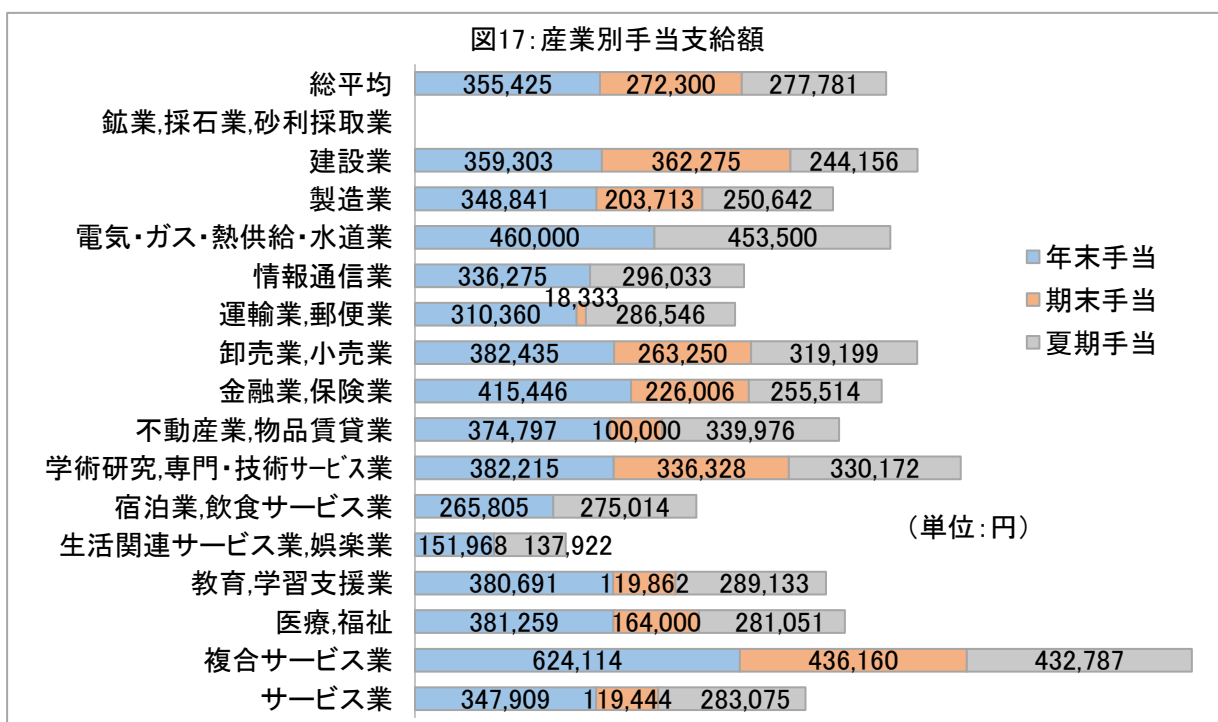
総平均の支給額は1.4か月(昨年比0.3ヶ月増)＝272,300円となっている。

産業別支給額では、「複合サービス業」の1.4か月＝436,160円が最も高く、次いで「建設業」の1.6か月＝362,275円となっている。(別表17、図17)

③ 夏期手当

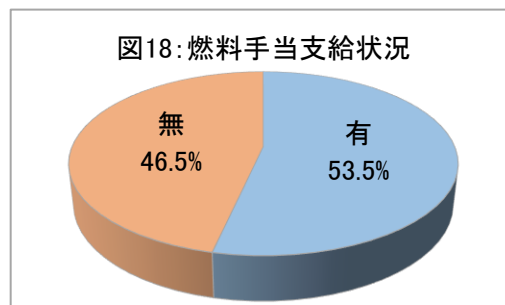
総平均の支給額は1.3か月(昨年比0.2ヶ月減)＝277,781円となっている。

産業別支給額では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の2.0か月＝453,500円が最も高く、次いで「複合サービス業」の1.7か月＝432,787円となっている。(別表17、図17)



#### ④ 燃料手当

燃料手当を支給している事業所は回答事業所の53.5%（昨年比5.7ポイント増）で、支給額は「世帯主」で100,138円、「準世帯主」で63,304円、「非世帯主」で47,734円となっている。（別表17、図18）



### (8) 諸手当

#### ① 住宅手当

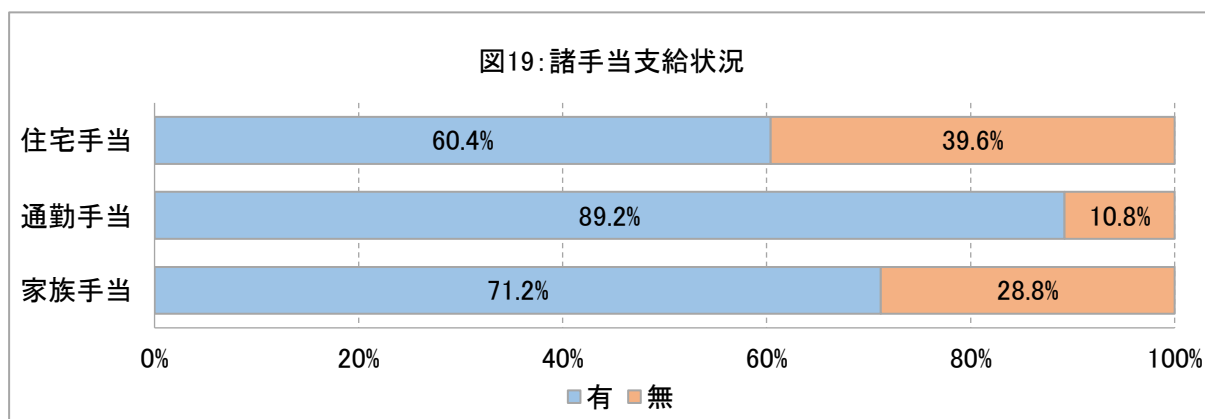
住宅手当を支給している事業所は回答事業所の60.4%（昨年比3.8ポイント減）で、支給額は「持家」で14,074円、「借家」で16,077円、「親と同居」で8,855円となっている。（別表18、図19）

#### ② 通勤手当

通勤手当を支給している事業所は回答事業所の89.2%（昨年比1.7ポイント増）で、支給額は「実費」で13,916円、定額で8,098円となっている。（別表18、図19）

#### ③ 家族手当

家族手当を支給している事業所は回答事業所の71.2%（昨年比0.4ポイント減）で、支給額は「配偶者」で9,295円、「第1子」で4,589円、「第2子」で4,195円となっている。（別表18、図19）



### (9) 育児・介護休業制度

#### ① 育児休業制度（複数回答）

回答のあった214事業所の68.2%（昨年比10.1ポイント減）が制度を導入。運用根拠は、「労働協約で取り決め」が6.8%、「就業規則で明示」が88.4%となっている。（別表19）

#### ② 介護休業制度（複数回答）

回答のあった213事業所の61.5%（昨年比9.2ポイント減）が制度を導入。運用根拠は、「労働協約で取り決め」が6.9%、「就業規則で明示」が88.5%となっている。（別表19）

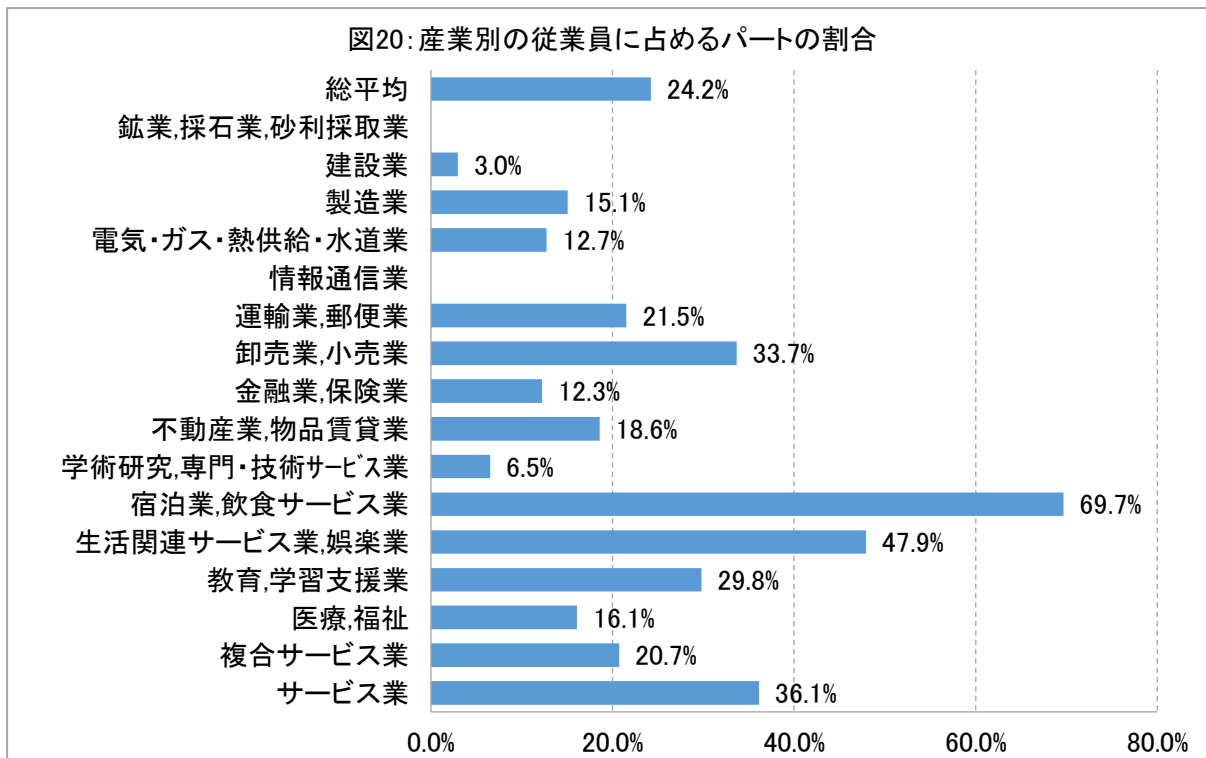
## 5 パートタイム労働者／臨時労働者／季節労働者

### (1) 雇用状況

#### ① パートタイム労働者の雇用状況

回答事業所の全従業員数（9,153人）に占めるパートタイム労働者数（2,216人）の割合は24.2%（昨年比2.4ポイント増）となっている。

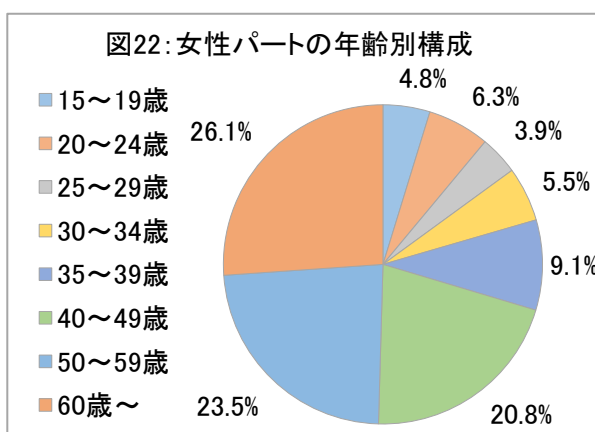
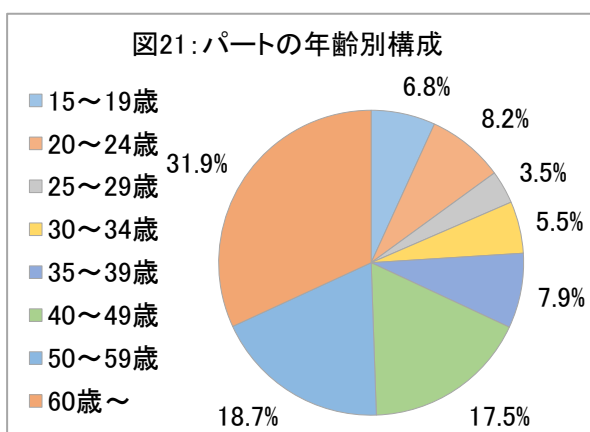
産業別の割合では、「宿泊業、飲食サービス業」の69.7%が最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」の47.9%、「サービス業」の36.1%となっている。（別表1、図20）



### ② パートタイム労働者の年齢別構成

年齢別構成を見ると、60歳以上が31.9%で最も高く、次いで50歳～59歳が18.7%となっている。

女性のパートタイム労働者の場合、40歳代以上で全体の70.4%を占めており、正社員の年齢別構成とあわせると、育児が一段落した後パートタイムで働くという形が見られる。(別表2・3、図21・22)



### ③ 臨時労働者の雇用状況

回答事業所の全従業員数(9,153人)に占める臨時労働者数(333人)の割合は3.6%となっている。

産業別の割合では、「学術研究,専門・技術サービス業」の14.0%が最も多く、次いで「教育,学習支援業」の13.3%となっている。(別表1)

#### ④ 季節労働者の雇用状況

回答事業所の全従業員数（9,153人）に占める季節労働者数（229人）の割合は2.5%となっている。

産業別の割合では、「建設業」の14.2%が最も多く、次いで「サービス業」の6.2%となっている。（別表1）

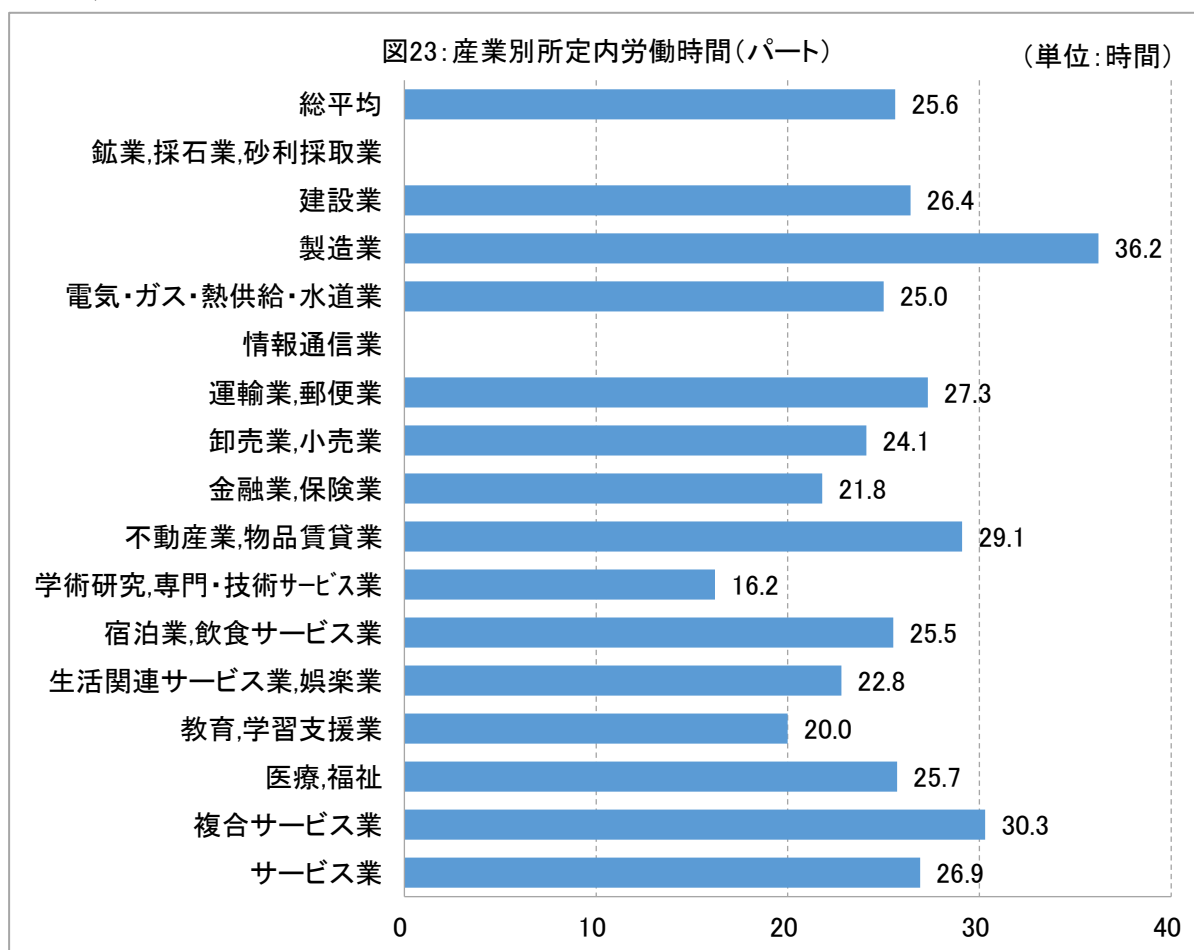
### （2） 労働時間

#### ① パートタイム労働者の週労働時間

所定内週労働時間の総平均は25.6時間（昨年比0.2時間減）となっている。

産業別では、「製造業」の36.2時間が最も長く、次いで「複合サービス業」の30.3時間、「不動産業,物品賃貸業」の29.1時間となっている。

所定外週労働時間の総平均は5.4時間（昨年比1.0時間減）となっている。（別表9・10、図23）



#### ② 臨時労働者の週労働時間

所定内週労働時間の総平均は32.9時間（昨年比2.9時間減）となっている。

産業別では「運輸業,郵便業」が41.3時間で最も長くなっている。

所定外週労働時間の総平均は7.6時間（昨年比0.5時間増）となっている。（別表9・10）

#### ③ 季節労働者の週労働時間

所定内週労働時間の総平均は33.8時間（昨年比7.8時間減）となっている。

産業別では「建設業」の40.8時間が最も長く、「サービス業」が39.2時間、「製造業」が38.0時間となっている。

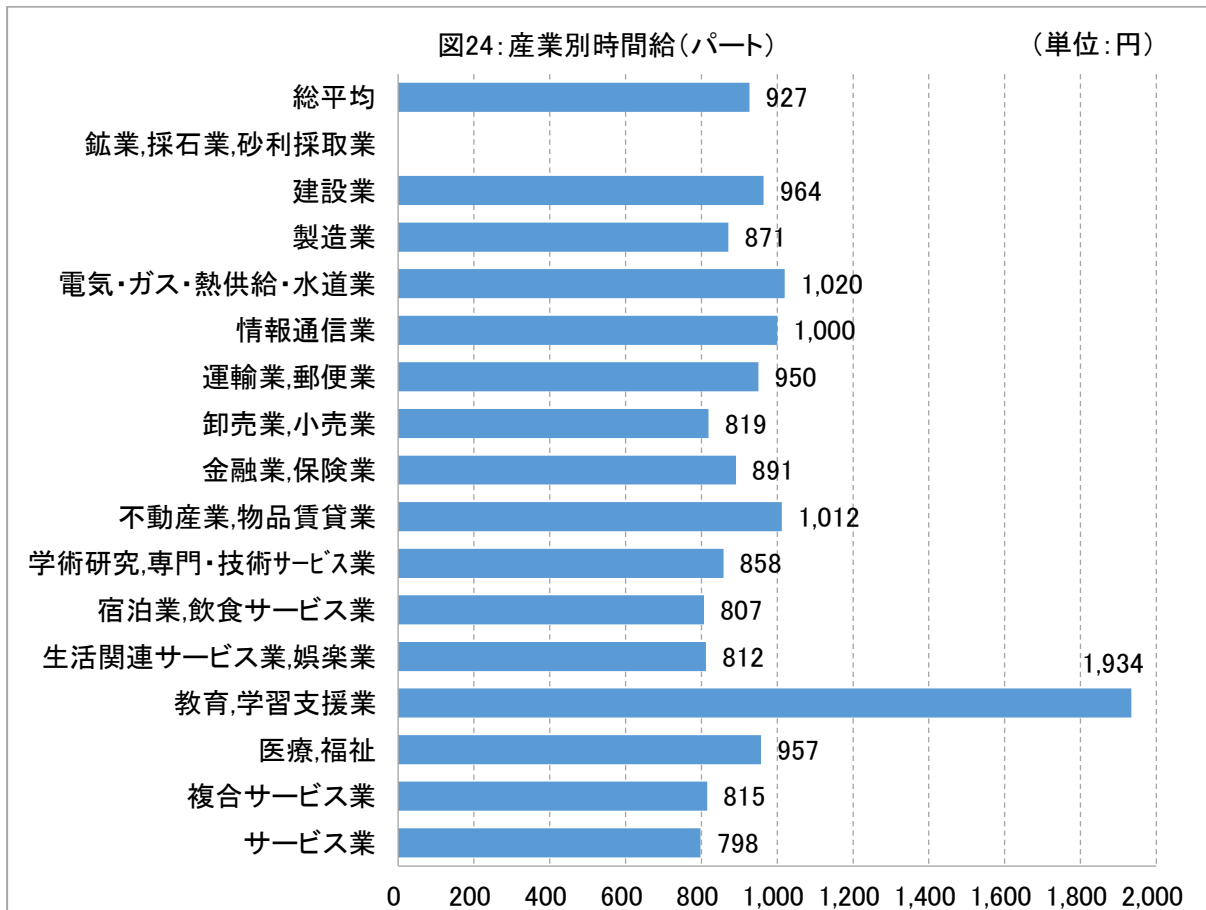
所定外週労働時間の総平均は10.7時間（昨年比2.4時間増）となっている。（別表9.10）

### (3) 賃金

パートタイム労働者の賃金は時間給の総平均で927円（昨年比23.0円減）となっており、男性では934円、女性では923円となっている。（別表16、図24）

臨時労働者の賃金は日給の総平均で8,005円となっており、男性では8,504円、女性では7,086円となっている。（別表16）

また、季節労働者の賃金は日給の総平均で9,565円となっており、男性では10,879円、女性では8,250円となっている（別表16）

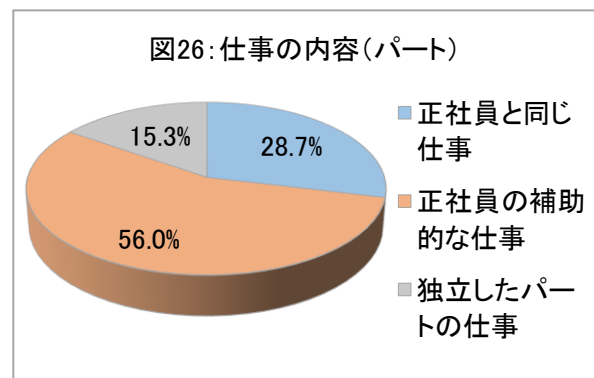
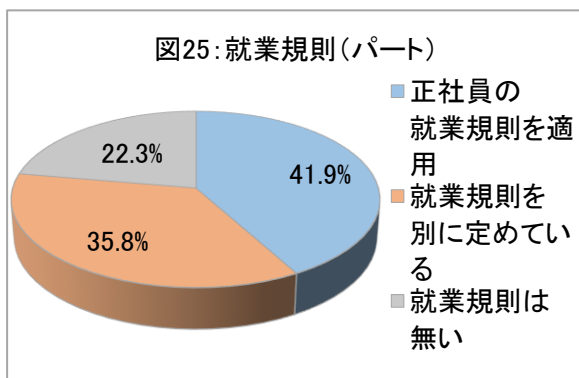


### (4) パートタイマーの労働条件(重複回答有)

労働契約については、回答のあった事業所の83.6%で雇用通知書を交付している。（別表20）

就業規則については、「正社員の就業規則を適用」が41.9%、「就業規則を別に定めている」が35.8%、「就業規則はない」が22.3%となっている。（別表20、図25）

仕事の内容では、「正社員と同じ仕事」が28.7%、「正社員の補助的な仕事」が56.0%、「独立したパートの仕事」が15.3%となっている。（別表20、図26）





**(5) 臨時労働者の労働条件（重複回答有）**

労働契約については、回答のあった事業所の67.2%で雇用通知書を交付している。（別表21）  
就業規則については、「正社員の就業規則を適用」が51.0%、「就業規則を別に定めている」が21.6%、「就業規則はない」が27.5%となっている。（別表21）

**(6) 季節労働者の労働条件（重複回答有）**

労働契約については、回答のあった27事業所の96.3%で雇用通知書を交付している。（別表22）  
就業規則については、「正社員の就業規則を適用」が44.4%、「就業規則を別に定めている」が37.0%、「就業規則はない」が18.6%となっている。（別表22）

**(7) 従業員の充足状況（重複回答）**

従業員数については、回答のあった236事業所のうち50.0%が適正と回答している。（別表23）  
採用予定については、回答のあった237事業所のうち「新規採用予定」が30.4%、「欠員補充予定」が25.7%、「予定なし」が42.6%となっている。（別表23）  
採用区分では、回答のあった166事業所のうち「正社員」が79.5%、「パート・アルバイト」が15.7%、「臨時・季節労働者」2.4%となっている。（別表23）

**(8) 新規に求める人材について（重複回答）**

新規に求める人材については、回答のあった211事業所のうち58.8%が「他社などで働いた経験のある人（即戦力）」、45.5%が「業務に必要な資格を持っている人」となっている。（別表24）

**(9) 人材定着に向けた取り組みについて（重複回答）**

人材定着に向けた取り組みについては、回答のあった214事業所のうち「賃金引上」が59.3%、「賃金以外の諸手当引上」が24.8%となっている。（別表25）

別表1：雇用形態別・従業員数

単位：人（空欄は該当なし）

区分	回答事業 所件数	雇用形態計			正社員計			パートタイマー計			臨時計			季節計			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
総数	242	5,087	4,066	9,153	3,995	2,380	6,375	660	1,556	2,216	228	105	333	204	25	229	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0															
	建設業	47	975	98	1,073	712	75	787	18	14	32	94	8	102	151	1	152
	製造業	17	309	89	398	288	37	325	12	48	60	7		7	2	4	6
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	2	77	25	102	73	16	89	4	9	13						
	情報通信業	3	41	14	55	41	14	55									
	運輸業, 郵便業	12	707	236	943	620	88	708	63	140	203	24	8	32			
	卸売業, 小売業	29	408	201	609	333	65	398	71	134	205	4	2	6			
	金融業, 保険業	11	273	233	506	268	175	443	4	58	62	1		1			
	不動産業, 物品賃貸業	14	149	61	210	121	34	155	18	21	39	10	6	16			
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	13	135	80	215	105	66	171	1	13	14	29	1	30			
	宿泊業, 飲食サービス業	22	395	505	900	169	83	252	224	403	627	2	19	21			
	生活関連サービス業, 娯楽業	12	83	132	215	60	38	98	19	84	103	4	10	14			
	教育, 学習支援業	7	70	118	188	41	66	107	22	34	56	7	18	25			
	医療, 福祉	25	680	1,867	2,547	593	1,524	2,117	86	324	410	1	19	20			
	複合サービス業	3	167	84	251	129	34	163	8	44	52	17	6	23	13		13
サービス業	25	618	323	941	442	65	507	110	230	340	28	8	36	38	20	58	
規模別	5人～9人	68	334	192	526	257	117	374	21	71	92	16	4	20	40		40
	10人～29人	113	1,462	634	2,096	1,155	330	1,485	119	241	360	84	43	127	104	20	124
	30人～49人	25	632	325	957	546	163	709	35	139	174	35	18	53	16	5	21
	50人～99人	18	807	639	1,446	608	363	971	130	253	383	37	23	60	32		32
	100人以上	18	1,852	2,276	4,128	1,429	1,407	2,836	355	852	1,207	56	17	73	12		12

別表2：年齢別・正社員数

単位：人・%（空欄は該当なし）

区分		合計	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
総数	男女計	3,995	53	310	357	379	464	1,031	876	525
	男女	2,380	59	335	285	259	237	604	422	179
	男女計	6,375	112	645	642	638	701	1,635	1,298	704
産業別	鉱業、採石業、 砂利採取業									
	建設業	712	18	52	32	31	74	187	203	115
製造業	男女計	288	6	23	24	35	29	81	59	31
	男女	37		5	5	9	1	10	6	6
電気・ガス・熱供給・ 水道業	男女計	325	6	28	24	44	30	91	65	37
	男女	73	1	9	8	8	4	17	19	7
情報通信業	男女計	89	1	9	9	10	10	23	20	7
	男女	16		1	1	2	6	6	1	
運輸業、郵便業	男女計	620	1	18	34	17	60	207	196	87
	男女	88	6	27	16	7	3	19	7	3
卸売業、小売業	男女計	708	7	45	50	24	63	226	203	90
	男女	333	9	27	30	45	47	76	53	46
金融業、保険業	男女計	65	4	9	2	4	5	16	17	8
	男女	398	13	36	32	49	52	92	70	54
不動産業、物品賃貸業	男女計	268	1	22	37	36	33	69	55	15
	男女	175	16	54	32	21	11	26	12	3
学術研究、専門・ 技術サービス業	男女計	443	17	76	69	57	44	95	67	18
	男女	121		4	6	12	14	38	32	15
宿泊業、 飲食サービス業、 生活関連サービス業、 娯楽業	男女計	34	1	2	9	1	5	12	2	2
	男女	155	1	6	15	13	19	50	34	17
教育、学習支援業	男女計	105	1	6	8	11	16	28	23	12
	男女	66	1	14	6	9	10	13	7	7
医療、福祉	男女計	171	2	20	14	19	26	41	30	19
	男女	169	8	19	12	21	30	43	29	7
複合サービス業	男女計	83	5	20	10	13	5	16	10	4
	男女	252	13	39	22	34	35	59	39	11
サービス業	男女計	60	1	6	5	8	3	16	10	11
	男女	38	1	3	2	5	2	14	8	3
5人～9人	男女計	98	2	9	7	13	5	30	18	14
	男女	41		2	3	2	4	4	9	17
10人～29人	男女計	66		11	6	7	4	15	12	11
	男女	107		13	9	9	8	19	21	28
30人～49人	男女計	593	4	89	116	101	76	118	48	41
	男女	1,524	23	170	186	163	162	406	309	105
50人～99人	男女計	2,117	27	259	302	264	238	524	357	146
	男女	129		8	9	6	14	39	41	9
100人以上	男女計	34	1	8	7	9	5	4	1	2
	男女	163	1	16	16	15	19	43	42	11
規模別	男女計	442	3	22	29	40	52	92	94	110
	男女	65		3	3	7	8	19	13	12
5人～9人	男女計	507	3	25	32	47	60	111	107	122
	男女	257	6	13	10	29	44	57	49	49
10人～29人	男女計	117		5	10	12	12	36	27	15
	男女	374	6	18	20	41	56	93	76	64
30人～49人	男女計	1,155	12	74	78	91	142	292	281	185
	男女	330	9	37	33	39	27	87	63	35
50人～99人	男女計	1,485	21	111	111	130	169	379	344	220
	男女	546	12	33	50	42	66	150	120	73
100人以上	男女計	163	5	32	16	19	19	38	26	8
	男女	709	17	65	66	61	85	188	146	81
5人～9人	男女計	608	8	47	30	57	65	153	141	106
	男女	363	5	39	30	30	36	104	80	39
10人～29人	男女計	971	13	86	60	87	102	257	221	145
	男女	1,429	15	143	189	160	146	379	285	112
30人～49人	男女計	1,407	40	222	196	159	143	359	226	82
	男女	2,836	55	365	385	319	289	718	511	194

別表3：年齢別・パートタイム労働者数

単位：人・%（空欄は該当なし）

区分		合計	20歳未満		20歳～24歳		25歳～29歳		30歳～34歳		35歳～39歳		40歳～49歳		50歳～59歳		60歳以上	
総数	男	660	77	11.7%	83	12.6%	17	2.6%	36	5.5%	34	5.2%	64	9.7%	49	7.4%	300	45.5%
	女	1,556	74	4.8%	98	6.3%	61	3.9%	86	5.5%	142	9.1%	324	20.8%	365	23.5%	406	26.1%
計		2,216	151	6.8%	181	8.2%	78	3.5%	122	5.5%	176	7.9%	388	17.5%	414	18.7%	706	31.9%
鉱業、採石業、 砂利採取業	男																	
	女																	
建設業	男	18			3	16.7%			2	11.1%			4	22.2%			7	38.9%
	女	14			1	7.1%			1	7.1%			3	21.4%			5	35.7%
計		32			4	12.5%			3	9.4%			7	21.9%			12	37.5%
製造業	男	12			1	8.3%							1	8.3%			3	25.0%
	女	48					2	4.2%	2	4.2%			6	12.5%			9	18.8%
計		60			1	1.7%	2	3.3%	2	3.3%			7	11.7%			12	20.0%
電気・ガス・熱供給・ 水道業	男	4															4	100.0%
	女	9											5	55.6%			1	11.1%
計		13											5	38.5%			1	7.7%
情報通信業	男																	
	女																	
運輸業、郵便業	男	63									1	1.6%	2	3.2%			4	6.3%
	女	140	1	0.7%	1	0.7%	2	1.4%	1	0.7%	11	7.9%	27	19.3%	36	25.7%	61	43.6%
計		203	1	0.5%	1	0.5%	2	1.0%	1	0.5%	12	5.9%	29	14.3%	40	19.7%	117	57.6%
卸売業、小売業	男	71			1	1.4%	4	5.6%	6	8.5%	7	9.9%	14	19.7%	10	14.1%	29	40.8%
	女	134			3	2.2%	5	3.7%	10	7.5%	13	9.7%	31	23.1%	32	23.9%	40	29.9%
計		205			4	2.0%	9	4.4%	16	7.8%	20	9.8%	45	22.0%	42	20.5%	69	33.7%
金融業、保険業	男	4															2	50.0%
	女	58							2	3.4%	10	17.2%	22	37.9%	23	39.7%	1	1.7%
計		62							2	3.2%	10	16.1%	22	35.5%	25	40.3%	3	4.8%
不動産業、物品賃貸業	男	18											1	5.6%			4	22.2%
	女	21					1	4.8%	2	9.5%	3	14.3%	4	19.0%	8	38.1%	3	14.3%
計		39					1	2.6%	2	5.1%	4	10.3%	5	12.8%	12	30.8%	15	38.5%
学術研究、専門・ 技術サービス業	男	1																
	女	13							2	15.4%	1	7.7%	5	38.5%	4	30.8%	1	7.7%
計		14							2	14.3%	1	7.1%	5	35.7%	4	28.6%	2	14.3%
宿泊業、 飲食サービス業	男	224	70	31.3%	69	30.8%	12	5.4%	16	7.1%	8	3.6%	16	7.1%	5	2.2%	28	12.5%
	女	403	70	17.4%	76	18.9%	23	5.7%	26	6.5%	31	7.7%	53	13.2%	68	16.9%	56	13.9%
計		627	140	22.3%	145	23.1%	35	5.6%	42	6.7%	39	6.2%	69	11.0%	73	11.6%	84	13.4%
生活関連サービス業、 娯楽業	男	19	2	10.5%	2	10.5%							1	5.3%			12	63.2%
	女	84	2	2.4%	3	3.6%	5	6.0%	7	8.3%	4	4.8%	22	26.2%	21	25.0%	20	23.8%
計		103	4	3.9%	5	4.9%	5	4.9%	7	6.8%	5	4.9%	23	22.3%	22	21.4%	32	31.1%
教育、学習支援業	男	22											1	4.5%			7	31.8%
	女	34					1	2.9%					8	23.5%	11	32.4%	14	41.2%
計		56					1	1.8%					15	26.8%	14	25.0%	25	44.6%
医療、福祉	男	86	2	2.3%	5	5.8%			2	2.3%	6	7.0%	8	9.3%	6	7.0%	57	66.3%
	女	324	1	0.3%	5	1.5%	16	4.9%	22	6.8%	43	13.3%	83	25.6%	83	25.6%	71	21.9%
計		410	3	0.7%	10	2.4%	16	3.9%	24	5.9%	49	12.0%	91	22.2%	89	21.7%	128	31.2%
複合サービス業	男	8											2	25.0%			5	62.5%
	女	44			5	11.4%	3	6.8%	3	6.8%	1	2.3%	4	9.1%	7	15.9%	24	54.5%
計		52			5	9.6%	3	5.8%	1	1.9%	3	5.8%	4	7.7%	7	13.5%	29	55.8%
サービス業	男	110	3	2.7%	2	1.8%	1	0.9%	9	8.2%	5	4.5%	8	7.3%	10	9.1%	72	65.5%
	女	230			4	1.7%	2	0.9%	10	4.3%	17	7.4%	48	20.9%	56	24.3%	93	40.4%
計		340	3	0.9%	6	1.8%	3	0.9%	19	5.6%	22	6.5%	56	16.5%	66	19.4%	165	48.5%
5人～9人	男	21			3	14.3%											1	4.8%
	女	71	1	1.4%	3	4.2%	6	8.5%	2	2.8%	2	2.8%	21	29.6%	16	22.5%	20	28.2%
計		92	1	1.1%	6	6.5%	6	6.5%	2	2.2%	2	2.2%	21	22.8%	17	18.5%	37	40.2%
10人～29人	男	119	1	0.8%	7	5.9%	7	5.9%	11	9.2%	10	8.4%	16	13.4%	12	10.1%	55	46.2%
	女	241	5	2.1%	11	4.6%	10	4.1%	16	6.6%	30	12.4%	41	17.0%	62	25.7%	66	27.4%
計		360	6	1.7%	18	5.0%	17	4.7%	27	7.5%	40	11.1%	57	15.8%	74	20.6%	121	33.6%
30人～49人	男	35			3	2.2%	5	3.6%	1	2.9%	1	2.9%	13	37.1%	6	17.1%	14	40.0%
	女	139			3	1.7%	5	2.9%	10	5.7%	13	7.5%	40	23.0%	51	29.3%	52	29.9%
計		174			3	1.7%	5	2.9%	10	5.7%	13	7.5%	40	23.0%	51	29.3%	52	29.9%
50人～99人	男	130	5	3.8%	4	3.1%	2	1.5%	9	6.9%	6	4.6%	18	13.8%	13	10.0%	73	56.2%
	女	253	2	0.8%	5	2.0%	8	3.2%	18	7.1%	20	7.9%	58	22.9%	64	25.3%	78	30.8%
計		383	7	1.8%	9	2.3%	10	2.6%	27	7.0%	26	6.8%	76	19.8%	77	20.1%	151	39.4%
100人以上	男	355	71	20.0%	69	19.4%	8	2.3%	15	4.2%	17	4.8%	17	4.8%	17	4.8%	141	39.7%
	女	852	66	7.7%	76	8.9%	32	3.8%	41	4.8%	78	9.2%	177	20.8%	178	20.9%	204	23.9%
計		1,207	137	11.4%	145	12.0%	40	3.3%	56	4.6%	95	7.9%	194	16.1%	195	16.2%	345	28.6%

産業別

規模別

別表4：年齢別・臨時労働者数

単位：人・%（空欄は該当なし）

区分		合計	20歳未満		20歳～24歳		25歳～29歳		30歳～34歳		35歳～39歳		40歳～49歳		50歳～59歳		60歳以上	
総数	男	228	2	0.9%	10	4.4%	8	3.5%	12	5.3%	12	5.3%	44	19.3%	27	11.8%	113	49.6%
	女	105	6	5.7%	6	5.7%	5	4.8%	4	3.8%	10	9.5%	25	23.8%	30	28.6%	19	18.1%
計		333	8	2.4%	16	4.8%	13	3.9%	16	4.8%	22	6.6%	69	20.7%	57	17.1%	132	39.6%
鉱業、採石業、 砂利採取業	男																	
	女																	
建設業	男	94			2	2.1%	7	7.4%	8	8.5%	7	7.4%	24	25.5%	20	21.3%	26	27.7%
	女	8											3	37.5%	3	37.5%	1	12.5%
計		102			2	2.0%	7	6.9%	8	7.8%	8	7.8%	27	26.5%	23	22.5%	27	26.5%
製造業	男	7																
	女	7																
計		7																
電気・ガス・熱供給・ 水道業	男																	
	女																	
計																		
情報通信業	男																	
	女																	
計																		
運輸業、郵便業	男	24										4	16.7%	2	8.3%		18	75.0%
	女	8									1	12.5%	4	50.0%	2	25.0%	1	12.5%
計		32									1	3.1%	8	25.0%	4	12.5%	19	59.4%
卸売業、小売業	男	4	1	25.0%	1	25.0%											2	50.0%
	女	2	1	50.0%	1	50.0%												
計		6	2	33.3%	2	33.3%												
金融業、保険業	男	1															1	100.0%
	女	1																
計		1																
不動産業、物品賃貸業	男	10			1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	1	10.0%	2	20.0%			4	40.0%
	女	6			1	16.7%			2	33.3%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%		
計		16			2	12.5%	1	6.3%	3	18.8%	2	12.5%	3	18.8%	1	6.3%	4	25.0%
学術研究、専門・ 技術サービス業	男	29															29	100.0%
	女	1															1	100.0%
計		30															30	100.0%
宿泊業、 飲食サービス業	男	2	1	50.0%	3	15.8%			1	50.0%			2	10.5%	5	26.3%	3	15.8%
	女	19	5	26.3%	3	15.8%			1	5.3%			2	9.5%	5	23.8%	3	14.3%
計		21	6	28.6%	3	14.3%			2	9.5%			2	9.5%	5	23.8%	3	14.3%
生活関連サービス業、 娯楽業	男	4									1	25.0%	1	25.0%			2	50.0%
	女	10									3	30.0%	2	20.0%	2	20.0%	3	30.0%
計		14									4	28.6%	3	21.4%	2	14.3%	5	35.7%
教育、学習支援業	男	7			3	42.9%					2	28.6%	1	14.3%			1	14.3%
	女	18			1	5.6%	2	11.1%			3	16.7%	2	11.1%	5	27.8%	5	27.8%
計		25			4	16.0%	2	8.0%			5	20.0%	3	12.0%	5	20.0%	6	24.0%
医療、福祉	男	1													1	100.0%		
	女	19					2	10.5%	1	5.3%			7	36.8%	6	31.6%	3	15.8%
計		20					2	10.0%	1	5.0%			7	35.0%	7	35.0%	3	15.0%
複合サービス業	男	17			2	11.8%			1	5.9%	1	5.9%	2	11.8%			11	64.7%
	女	6					1	16.7%					2	33.3%	2	33.3%	1	16.7%
計		23			2	8.7%	1	4.3%	1	4.3%	1	4.3%	4	17.4%	2	8.7%	12	52.2%
サービス業	男	28			1	3.6%			1	3.6%			10	35.7%	4	14.3%	12	42.9%
	女	8									1	12.5%	2	25.0%	4	50.0%	1	12.5%
計		36			1	2.8%			1	2.8%	1	2.8%	12	33.3%	8	22.2%	13	36.1%
5人～9人	男	16	1	6.3%							1	6.3%	5	31.3%	2	12.5%	7	43.8%
	女	4	1	25.0%	1	25.0%									1	25.0%	1	25.0%
計		20	2	10.0%	1	5.0%					1	5.0%	5	25.0%	3	15.0%	8	40.0%
10人～29人	男	84			2	2.4%	4	4.8%	8	9.5%	4	4.8%	10	11.9%	10	11.9%	46	54.8%
	女	43	4	9.3%	3	7.0%	1	2.3%	3	7.0%	5	11.6%	8	18.6%	11	25.6%	8	18.6%
計		127	4	3.1%	5	3.9%	5	3.9%	11	8.7%	9	7.1%	18	14.2%	21	16.5%	54	42.5%
30人～49人	男	35			3	8.6%					2	5.7%	1	2.9%			29	82.9%
	女	18			1	5.6%	2	11.1%			3	16.7%	2	11.1%	5	27.8%	5	27.8%
計		53			4	7.5%	2	3.8%			5	9.4%	3	5.7%	5	9.4%	34	64.2%
50人～99人	男	37	1	2.7%	3	8.1%			1	2.7%	3	8.1%	8	21.6%	6	16.2%	15	40.5%
	女	23	1	4.3%	1	4.3%	2	8.7%	1	4.3%			9	39.1%	8	34.8%	1	4.3%
計		60	2	3.3%	4	6.7%	2	3.3%	2	3.3%	3	5.0%	17	28.3%	14	23.3%	16	26.7%
100人以上	男	56			2	3.6%	4	7.1%	3	5.4%	2	3.6%	20	35.7%	9	16.1%	16	28.6%
	女	17									2	11.8%	6	35.3%	5	29.4%	4	23.5%
計		73			2	2.7%	4	5.5%	3	4.1%	4	5.5%	26	35.6%	14	19.2%	20	27.4%

産業別

規模別

別表5：年齢別・季節労働者数

単位：人・%（空欄は該当なし）

区分		合計	20歳未満	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上							
総数	男	204		10	4.9%	5	2.5%	18	8.8%	14	6.9%	48	23.5%	27	13.2%	82	40.2%
	女	25				2	8.0%			4	16.0%	5	20.0%	10	40.0%	4	16.0%
計		229		10	4.4%	7	3.1%	18	7.9%	18	7.9%	53	23.1%	37	16.2%	86	37.6%
鉱業,採石業, 砂利採取業	男	0															
	女	0															
計		0															
建設業	男	151		9	6.0%	2	1.3%	12	7.9%	11	7.3%	37	24.5%	21	13.9%	59	39.1%
	女	1														1	100.0%
計		152		9	5.9%	2	1.3%	12	7.9%	11	7.2%	37	24.3%	21	13.8%	60	39.5%
製造業	男	2						1	50.0%							1	50.0%
	女	4								1	25.0%			2	50.0%	1	25.0%
計		6						1	16.7%	1	16.7%			2	33.3%	2	33.3%
電気・ガス・熱供給・ 水道業	男																
	女																
計																	
情報通信業	男																
	女																
計																	
運輸業,郵便業	男																
	女																
計																	
卸売業,小売業	男																
	女																
計																	
金融業,保険業	男																
	女																
計																	
不動産業,物品賃貸業	男																
	女																
計																	
学術研究,専門・ 技術サービス業	男																
	女																
計																	
宿泊業, 飲食サービス業	男																
	女																
計																	
生活関連サービス業, 娯楽業	男																
	女																
計																	
教育,学習支援業	男																
	女																
計																	
医療,福祉	男																
	女																
計																	
複合サービス業	男	13				1	7.7%	1	7.7%			1	7.7%	1	7.7%	9	69.2%
	女																
計		13				1	7.7%	1	7.7%			1	7.7%	1	7.7%	9	69.2%
サービス業	男	38		1	2.6%	2	5.3%	4	10.5%			3	7.9%	10	26.3%	5	13.2%
	女	20				2	10.0%					3	15.0%	5	25.0%	8	40.0%
計		58		1	1.7%	4	6.9%	4	6.9%			6	10.3%	15	25.9%	13	22.4%
5人～9人	男	40		1	2.5%			2	5.0%			4	10.0%	9	22.5%	7	17.5%
	女																
計		40		1	2.5%			2	5.0%			4	10.0%	9	22.5%	7	17.5%
10人～29人	男	104		8	7.7%	2	1.9%	13	12.5%			7	6.7%	24	23.1%	16	15.4%
	女	20				2	10.0%					3	15.0%	5	25.0%	8	40.0%
計		124		8	6.5%	4	3.2%	13	10.5%			10	8.1%	29	23.4%	24	19.4%
30人～49人	男	16						1	6.3%							1	6.3%
	女	5										1	20.0%			2	40.0%
計		21						1	4.8%			1	4.8%			3	14.3%
50人～99人	男	32		1	3.1%	2	6.3%	1	3.1%			3	9.4%	14	43.8%	2	6.3%
	女																
計		32		1	3.1%	2	6.3%	1	3.1%			3	9.4%	14	43.8%	2	6.3%
100人以上	男	12				1	8.3%	1	8.3%					1	8.3%	1	8.3%
	女																
計		12				1	8.3%	1	8.3%					1	8.3%	1	8.3%

別表6：職種別・新規学卒者の採用者数

単位：人（空欄は該当なし）

区分	採用事業所数	事務系					技術系					労務系					営業・サービス系				
		中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒	採用事業所数	中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒	採用事業所数	中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒	採用事業所数	中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒	採用事業所数
総数	68 24.0%		3 19 22	1 2 3	17 1 18	13		39 10 39	6 6 16	3 6 9	29		4 9 13	3 3 3	6		15 23 38	8 9 17	4 4 8	20	
産業別	鉱業,採石業, 砂利採取業																				
	建設業	15 27.7%		1 1	1 1	2		30 30	1 1		13										
	製造業	3 17.6%						3 3			2		1 1		1						
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	2 50.0%								1 1	1							1 1		1	
	情報通信業	1 33.3%																1 1		1	
	運輸業,郵便業	5 33.3%		5 5		2 2	1			2 2	2								1 2	2	
	卸売業,小売業	6 17.2%		1 1		2 2	1		1 1		1		1 1		1			8 1	4 4	2 1	3
	金融業,保険業	5 36.4%		8 8	2 2	9 10	3											1 5	1 1	1 2	2
	不動産業,物品賃貸業																				
	学術研究,専門・ 技術サービス業	6 38.5%		1 1	1 1	1 1	2			1 1	1 1	2								1 2	2
	宿泊業, 飲食サービス業	7 27.3%		1 2		2 2	1		2 2		1							4 9	2 2		5
	生活関連サービス業, 娯楽業	2 16.7%																2 2			2
	教育,学習支援業	1 14.3%							2 1		1										
	医療,福祉	11 36.0%		2 2			2		8 9	2 7	4		2 9	3 3	4			1 5	4 4	1 1	1
	複合サービス業	1 33.3%		1 1			1														
	サービス業	3 12.0%							3 3		2							1 1			1
規模別	5人～9人	8 11.8%	1 1		1 1	1		1 7	1 8	3		1 1	2 2	2			7 7			2	
	10人～29人	18 14.2%	3 4		2 2	3		23 23	2 2	10		1 1		1			6 7	1 1	3 3	4	
	30人～49人	18 60.0%	1 1	1 1	1 1	3		10 10	4 5	10		1 1		1			2 2	2 2	1 1	4	
	50人～99人	9 44.4%	1 1			1		3 3		3							2 6	3 4		5	
	100人以上	15 61.1%	1 14		13 1	5		2 8	1 5	2 7	3		2 8	1 1	2		5 9	5 5	1 3	5	

別表7：定年制度・再雇用制度

単位：％（空欄は該当なし）

区分	定年			再雇用					
	集計（件）	あり（％）	年齢（歳）	集計（件）	あり（％）	希望者全員（％）	会社で選別（％）	その他（％）	
総数	237	82.7	61.1	226	89.4	51.0	39.1	9.9	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業								
	建設業	46	82.6	62.0	44	90.9	47.5	35.0	17.5
	製造業	17	88.2	60.5	16	100.0	62.5	37.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	60.0	2	100.0		50.0	50.0
	情報通信業	3	100.0	60.0	3	100.0	66.7	33.3	
	運輸業, 郵便業	12	100.0	60.5	12	100.0	66.7	33.3	
	卸売業, 小売業	28	78.6	60.6	25	92.0	73.9	21.7	4.3
	金融業, 保険業	11	81.8	60.0	11	90.9	70.0	30.0	
	不動産業, 物品賃貸業	14	100.0	60.4	14	100.0	42.9	42.9	14.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	13	69.2	61.7	13	69.2	33.3	66.7	
	宿泊業, 飲食サービス業	21	47.6	61.5	16	75.0	66.7	33.3	
	生活関連サービス業, 娯楽業	11	63.6	61.9	11	81.8	33.3	44.4	22.2
	教育, 学習支援業	7	100.0	60.0	7	100.0	28.6	28.6	42.9
	医療, 福祉	24	91.7	61.9	24	87.5	38.1	47.6	14.3
	複合サービス業	3	100.0	60.0	3	100.0	66.7	33.3	
サービス業	25	92.0	61.0	25	84.0	38.1	57.1	4.8	
規模別	5人～9人	66	66.7	61.2	62	74.2	34.8	60.9	4.3
	10人～29人	110	85.5	61.2	104	94.2	51.0	35.7	13.3
	30人～49人	25	96.0	61.0	25	96.0	45.8	45.8	8.3
	50人～99人	18	100.0	60.7	18	100.0	77.8	16.7	5.6
	100人以上	18	88.9	60.6	17	94.1	75.0	12.5	12.5



別表 8 : 退職金制度

単位：％（空欄は該当なし）

区分	集計（件）	あり（重複回答）	自社制度	中小企業退職金 共済制度	建設業退職金 共済制度	その他	なし	
総数	202	86.8	48.0	51.5	12.7	14.2	13.2	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業							
	建設業	45	100.0	31.1	60.0	55.6	20.0	
	製造業	17	100.0	41.2	64.7		5.9	
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	2	100.0	50.0	50.0			
	情報通信業	3	100.0	66.7	33.3			
	運輸業, 郵便業	10	83.3	40.0	50.0	10.0	10.0	16.7
	卸売業, 小売業	24	92.6	60.0	48.0		4.0	7.4
	金融業, 保険業	10	90.9	50.0	40.0		30.0	9.1
	不動産業, 物品賃貸業	13	92.9	61.5	30.8		23.1	7.1
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	12	92.3	33.3	75.0		8.3	7.7
	宿泊業, 飲食サービス業	10	47.6	90.0	20.0			52.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	5	45.5	80.0	40.0			55.5
	教育, 学習支援業	7	100.0	14.3	14.3		71.4	
	医療, 福祉	21	91.7	54.5	45.5		13.6	8.3
	複合サービス業	3	100.0	100.0			66.7	
サービス業	20	80.0	45.0	80.0			20.0	
規模別	5人～9人	55	83.6	46.4	46.4	14.3	7.1	16.4
	10人～29人	92	86.1	41.9	53.8	18.3	15.1	13.9
	30人～49人	24	96.0	50.0	62.5		16.7	4.0
	50人～99人	15	83.3	80.0	46.7	6.7	20.0	16.7
	100人以上	16	94.1	56.3	43.8		25.0	5.9

別表9：雇用形態別・所定内週労働時間

単位：時間（空欄は該当なし）

区分	正社員			パートタイム労働者			臨時労働者			季節労働者			
	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	
平均	39.9	39.5	39.7	27.0	24.8	25.6	34.2	30.8	32.9	38.6	29.0	33.8	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業												
	建設業	40.7	40.0	40.4	27.4	26.0	26.4	39.8	37.5	39.3	40.6	41.0	40.8
	製造業	40.0	39.7	39.9	42.7	32.3	36.2	40.0	40.0	40.0	40.0	36.0	38.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	38.6	38.6	38.6	25.0	25.0	25.0						
	情報通信業	40.0	40.0	40.0									
	運輸業, 郵便業	39.8	39.5	39.7	27.0	27.5	27.3	41.7	40.0	41.3			
	卸売業, 小売業	40.8	39.5	40.2	22.7	24.9	24.1						
	金融業, 保険業	39.4	39.4	39.4	17.5	23.3	21.8	10.0		10.0			
	不動産業, 物品賃貸業	38.0	37.9	38.0	29.7	28.0	29.1	39.3	38.3	38.8			
	学術研究, 専門・技術サービス業	38.9	38.9	38.9	15.0	16.6	16.2	18.5		18.5			
	宿泊業, 飲食サービス業	40.1	39.1	39.5	27.6	24.6	25.5	30.0	20.2	22.6			
	生活関連サービス業, 娯楽業	41.5	42.0	41.8	25.0	21.6	22.8	6.5	7.5	6.8			
	教育, 学習支援業	34.5	38.2	36.4	10.3	22.8	20.0	37.5	37.5	37.5			
	医療, 福祉	39.5	39.2	39.3	27.0	25.1	25.7	35.0	23.0	27.0			
	複合サービス業	38.7	37.3	38.0	33.0	27.6	30.3	37.0	38.5	37.6	34.5		34.5
サービス業	40.5	39.9	40.2	28.9	24.5	26.9	32.3	29.7	31.2	39.5	38.9	39.2	
規模別	5人～9人	40.1	39.2	39.6	26.5	22.7	23.9	32.7	18.0	29.0	41.0		41.0
	10人～29人	40.0	39.7	39.9	25.7	24.9	25.2	34.0	31.6	33.2	40.1	38.9	39.5
	30人～49人	39.6	39.4	39.5	21.8	20.6	20.9	32.8	37.5	34.3	40.5	38.5	39.5
	50人～99人	39.5	39.8	39.7	28.9	27.6	28.2	34.0	30.7	32.5	40.0		40.0
	100人以上	39.0	38.8	38.9	29.7	28.4	29.0	38.0	30.3	34.2	30.0		30.0

別表10：雇用形態別・所定外週労働時間

単位：時間（空欄は該当なし）

区分	正社員			パートタイム労働者			臨時労働者			季節労働者		
	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計
平均	9.8	6.6	8.6	6.0	4.8	5.4	7.2	8.4	7.6	10.7		10.7
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業											
	建設業	11.6	6.7	10.4	5.0		5.0	5.1		5.1	7.2	7.2
	製造業	6.0	3.3	5.5	6.0	4.3	4.9					
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.0	2.0	3.0								
	情報通信業	2.1	1.0	1.8								
	運輸業, 郵便業	19.3	7.1	15.0	10.0	10.0	10.0	7.5	7.0	7.3		
	卸売業, 小売業	7.1	6.6	6.9	5.5	0.6	3.9					
	金融業, 保険業	8.4	8.9	8.6	2.0	1.0	1.5					
	不動産業, 物品賃貸業	11.0	7.7	9.7	0.8	3.0	1.6	0.5		0.5		
	学術研究, 専門・技術サービス業	5.4	3.5	4.5								
	宿泊業, 飲食サービス業	7.2	5.2	6.2	3.6	3.2	3.4		1.0	1.0		
	生活関連サービス業, 娯楽業	18.3	13.0	15.4	19.2	15.7	17.4					
	教育, 学習支援業	4.5	3.7	4.0	6.0	5.0	5.3	6.0	6.0	6.0		
	医療, 福祉	8.4	6.8	7.5	4.5	3.2	3.7	3.0	3.0	3.0		
	複合サービス業	23.3	20.8	22.1	10.6	6.7	8.7	25.0	40.0	30.0	19.0	19.0
サービス業	5.6	3.2	4.7	4.3	4.5	4.4	1.8	1.1	1.4	5.8	5.8	
規模別	5人～9人	7.0	4.5	6.0	3.5	2.2	2.5	1.5	1.0	1.3	1.6	1.6
	10人～29人	12.2	7.8	10.6	5.6	4.5	5.1	8.6	14.0	10.1	9.6	9.6
	30人～49人	5.8	4.0	5.1	4.1	3.0	3.5	4.5	4.5	4.5	1.5	1.5
	50人～99人	7.3	5.6	6.6	8.8	11.5	9.9	6.0		6.0	9.0	9.0
	100人以上	11.5	8.4	9.9	5.5	3.8	4.4	8.5	7.0	8.0	19.0	19.0

別表 1 1 : 週休 2 日制の導入状況

単位 : % (空欄は該当なし)

区分	集計件数	完全週休 2 日制	隔週週休 2 日制	月 3 回	月 1 回	変形労働時間制	未実施	
総数	235	26.0	15.7	1.3	2.1	42.6	12.3	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業							
	建設業	44	13.6	15.9		54.5	15.9	
	製造業	16	6.3	18.8	6.3		56.3	12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0		50.0			
	情報通信業	3	33.3	33.3			33.3	
	運輸業, 郵便業	12	8.3	16.7			66.7	8.3
	卸売業, 小売業	28	17.9	28.6		7.1	32.1	14.3
	金融業, 保険業	11	90.9					9.1
	不動産業, 物品賃貸業	14	28.6	14.3	7.1		50.0	
	学術研究, 専門・技術サービス業	13	69.2	7.7			23.1	
	宿泊業, 飲食サービス業	21	14.3	19.0			42.9	23.8
	生活関連サービス業, 娯楽業	11	9.1	9.1		9.1	36.4	36.4
	教育, 学習支援業	7	28.6	14.3			57.1	
	医療, 福祉	25	36.0	16.0		4.0	40.0	4.0
	複合サービス業	3	33.3	33.3			33.3	
サービス業	25	28.0	8.0		4.0	44.0	16.0	
規模別	5人～9人	65	32.3	12.3	1.5	6.2	33.8	13.8
	10人～29人	109	22.9	17.4	0.9	0.9	41.3	16.5
	30人～49人	25	16.0	20.0			56.0	8.0
	50人～99人	18	33.3	22.2	5.6		38.9	
	100人以上	18	27.8	5.6			66.7	

別表 1 2 : 労働組合の組織状況

単位 : % (空欄は該当なし)

区分	労働組合の有無			
	集計件数	あり	なし	
総数	240	10.4	89.6	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業			
	建設業	47	4.3	95.7
	製造業	17	5.9	94.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0	50.0
	情報通信業	3		100.0
	運輸業, 郵便業	12	58.3	41.7
	卸売業, 小売業	28	3.6	96.4
	金融業, 保険業	11	36.4	63.6
	不動産業, 物品賃貸業	14	7.1	92.9
	学術研究, 専門・技術サービス業	13		100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	22	4.5	95.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	11		100.0
	教育, 学習支援業	7	28.6	71.4
	医療, 福祉	25	8.0	92.0
	複合サービス業	3	66.7	33.3
規模別	サービス業	25	4.0	96.0
	5人～9人	68	1.5	98.5
	10人～29人	111	8.1	91.9
	30人～49人	25	20.0	80.0
	50人～99人	18	22.2	77.8
	100人以上	18	33.3	66.7





別表15：正社員の賃金引き上げ状況

単位：％（空欄は該当なし）

区分	集計件数	引上げあり	引上げ状況			引上げなし	
			定期昇給のみ	ベースアップのみ	定昇+ベア		
総数	201	79.1	51.7	17.4	10.0	20.9	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業						
	建設業	45	77.8	46.7	17.8	13.3	22.2
	製造業	14	85.7	64.3	14.3	7.1	14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	100.0			
	情報通信業	3	100.0	100.0			
	運輸業, 郵便業	9	77.8	55.6	11.1	11.1	22.2
	卸売業, 小売業	22	81.8	45.5	31.8	4.5	18.2
	金融業, 保険業	11	72.7	45.5	9.1	18.2	27.3
	不動産業, 物品賃貸業	12	83.3	58.3	16.7	8.3	16.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	9	77.8	55.6	11.1	11.1	22.2
	宿泊業, 飲食サービス業	13	69.2	23.1	38.5	7.7	30.8
	生活関連サービス業, 娯楽業	9	55.6	44.4	11.1		44.4
	教育, 学習支援業	7	100.0	85.7	14.3		
	医療, 福祉	22	86.4	54.5	18.2	13.6	13.6
	複合サービス業	2	100.0	100.0			
サービス業	21	71.4	47.6	9.5	14.3	28.6	
規模別	5人～9人	53	73.6	47.2	17.0	9.4	26.4
	10人～29人	93	80.6	52.7	17.2	10.8	19.4
	30人～49人	22	81.8	50.0	13.6	18.2	18.2
	50人～99人	16	75.0	56.3	18.8		25.0
	100人以上	17	88.2	58.8	23.5	5.9	11.8



別表16：パートタイム・臨時労働者・季節労働者の平均賃金

単位：円（空欄は該当なし）

区分	パートタイム労働者（時間給）			臨時労働者（日給）			季節労働者（日給）			
	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	
総平均	934	923	927	8,504	7,086	8,005	10,879	8,250	9,565	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業									
	建設業	1,052	938	964	9,974	6,779	9,335	10,486	8,500	9,493
	製造業	950	818	871	10,451	14,000	12,226	18,000	8,000	13,000
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,250	790	1,020						
	情報通信業		1,000	1,000						
	運輸業, 郵便業	862	994	950	9,414		9,414			
	卸売業, 小売業	842	806	819	5,300		5,300			
	金融業, 保険業	900	889	891						
	不動産業, 物品賃貸業	991	1,039	1,012	9,033	6,357	7,886			
	学術研究, 専門・技術サービス業		858	858	8,228		8,228			
	宿泊業, 飲食サービス業	806	807	807	8,000	7,820	7,880			
	生活関連サービス業, 娯楽業	791	825	812	7,000	4,500	5,750			
	教育, 学習支援業	2,600	1,648	1,934	7,500	7,500	7,500			
	医療, 福祉	860	1,006	957	7,675	7,933	7,830			
	複合サービス業	818	813	815	8,528	9,265	8,774	8,295		8,295
サービス業	798	798	798	6,364	5,340	5,980	6,737		6,737	
規模別	5人～9人	855	866	863	8,510		8,510	10,306		10,306
	10人～29人	871	906	893	8,174	6,956	7,728	10,960	6,140	8,550
	30人～49人	881	931	913	7,509	7,150	7,366	9,447	8,250	8,848
	50人～99人	1,387	1,167	1,255	9,719	7,159	8,581	9,795		9,795
	100人以上	828	840	834	10,082	7,590	8,836	7,500		7,500

別表17：正社員の特別手当・諸手当支給状況（1）

単位：円（空欄は該当なし）

区分	年末手当		期末手当		夏期手当		あり (%)	燃料手当支給状況（平均値）			
	支給率（ヶ月）	支給額	支給率	支給額	支給率	支給額		世帯主	準世帯主	非世帯主	
総平均	1.7	355,425	1.4	272,300	1.3	277,781	53.5	100,138	63,304	47,734	
産業別	鉱業,採石業,砂利採取業										
	建設業	1.6	359,303	1.6	362,275	1.1	244,156	42.9	92,612	60,784	51,471
	製造業	1.8	348,841	1.3	203,713	1.4	250,642	76.9	107,600	73,613	54,949
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.0	460,000			2.0	453,500	100.0	146,400	63,850	48,000
	情報通信業	1.4	336,275			1.3	296,033	33.3	100,000	60,000	30,000
	運輸業,郵便業	1.6	310,360		18,333	1.6	286,546	77.8	111,583	75,460	71,224
	卸売業,小売業	1.8	382,435	1.1	263,250	1.5	319,199	56.5	92,880	63,039	38,370
	金融業,保険業	1.7	415,446	1.2	226,006	1.3	255,514	44.4	145,475	77,475	42,800
	不動産業,物品賃貸業	1.6	374,797	1.3	100,000	1.6	339,976	50.0	111,313	65,108	40,003
	学術研究,専門・技術サービス業	1.8	382,215	1.3	336,328	1.5	330,172	60.0	90,100	71,080	43,917
	宿泊業,飲食サービス業	1.3	265,805	1.0		1.2	275,014	21.4	52,333	43,500	32,333
	生活関連サービス業,娯楽業	1.2	151,968			1.0	137,922	37.5	59,300	30,080	17,790
	教育,学習支援業	1.9	380,691	0.6	119,862	1.4	289,133	85.7	57,893	40,412	29,360
	医療,福祉	2.0	381,259		164,000	1.4	281,051	52.4	127,472	79,311	71,029
	複合サービス業	2.6	624,114	1.4	436,160	1.7	432,787	100.0	130,373	62,160	35,413
サービス業	1.5	347,909	1.3	119,444	1.3	283,075	59.1	93,819	52,336	47,152	
規模別	5人～9人	1.5	321,057	1.3	271,616	1.3	253,118	41.5	92,940	58,573	45,768
	10人～29人	1.8	365,331	1.4	259,016	1.3	273,685	51.2	88,715	59,504	42,903
	30人～49人	1.7	391,325	1.6	348,203	1.5	338,782	69.6	117,279	66,236	53,175
	50人～99人	1.5	335,270	1.8	488,580	1.3	280,732	72.2	99,676	64,940	43,241
	100人以上	1.9	382,758	0.7	144,541	1.4	300,177	61.1	135,795	80,250	63,661

別表18：正社員の特別手当・諸手当支給状況（2）

単位：円（空欄は該当なし）

区分	あり	住宅手当支給状況（平均値）				あり	通勤手当支給状況（平均値）			あり	家族手当の支給状況（平均値）				
	(%)	持家	借家	親と同居	その他	(%)	実費	定額	その他	(%)	配偶者	第1子	第2子	その他	
総平均	60.4	14,074	16,077	8,855	12,964	89.2	13,916	8,098	15,768	71.2	9,295	4,589	4,219	4,775	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業														
	建設業	61.9	14,000	15,000	10,125	13,314	81.8	17,983	7,546	11,989	70.5	6,869	3,280	3,220	3,535
	製造業	82.4	12,545	10,700	9,563	21,228	88.2	11,378	10,371	9,904	70.6	7,745	3,209	3,040	7,500
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9,000	17,500	6,750	5,000	100.0		8,640	7,700	100.0	18,750	2,500	2,500	2,500
	情報通信業	66.7	5,000	5,000		35,000	100.0		5,100		66.7	10,000	3,250	3,000	3,000
	運輸業, 郵便業	66.7	11,500	11,500	4,000	9,000	77.8	13,439	12,900	15,425	77.8	6,333	3,171	2,543	4,033
	卸売業, 小売業	60.9	14,556	14,091	7,500	9,380	84.0	7,500	7,989	16,200	80.0	9,559	4,954	4,631	8,567
	金融業, 保険業	70.0	23,500	25,500		14,500	90.0	12,340	9,460	11,724	70.0	15,817	6,120	6,120	7,800
	不動産業, 物品賃貸業	76.9	12,688	18,708	14,000	13,750	100.0	13,526	3,825	14,000	84.6	8,756	4,845	4,720	5,750
	学術研究, 専門・技術サービス業	40.0	14,167	12,500	8,500	8,000	90.9	7,833	7,900		63.6	6,500	3,500	3,000	1,567
	宿泊業, 飲食サービス業	20.0	15,000	20,000			85.7	3,000	10,800	34,333	53.3	10,000	9,000	7,000	10,000
	生活関連サービス業, 娯楽業	44.4	13,333	10,000	9,000	6,000	88.9		9,167		55.6	7,750	4,375	4,250	4,500
	教育, 学習支援業	100.0	7,700	17,183		8,333	100.0	7,000	12,900	3,656	71.4	10,200	4,300	4,125	3,000
	医療, 福祉	54.5	10,000	19,375		25,000	95.5	24,511	5,614	8,107	71.4	11,292	5,591	4,667	3,583
	複合サービス業	100.0	19,500	12,333	3,000	14,000	100.0	15,174		35,000	100.0	15,333	5,167	5,167	2,333
サービス業	50.0	18,400	21,611	10,500	10,667	95.7	7,578	7,408	15,184	69.6	10,833	5,843	5,700	4,167	
規模別	5人～9人	43.9	12,344	15,828	12,200	11,643	89.8	6,611	7,069	10,311	62.1	9,063	4,933	4,422	4,578
	10人～29人	63.4	15,487	16,256	9,233	14,129	88.5	12,576	8,158	16,424	72.2	8,059	4,546	4,365	5,668
	30人～49人	79.2	14,107	15,000	8,429	11,843	87.5	19,694	12,433	29,300	83.3	9,341	4,305	4,033	3,833
	50人～99人	58.8	10,250	11,904	4,500	11,667	88.9	12,551	8,213	17,730	64.7	12,090	4,240	3,467	2,367
	100人以上	75.0	14,318	19,417	3,500		93.3	25,294	8,389	12,538	87.5	13,492	4,754	4,046	4,460

別表19：育児・介護休業制度の実施状況

単位：％（空欄は該当なし）

区分	育児休業制度					介護休業制度					
	集計件数	あり	労働協約	就業規則	その他	集計件数	あり	労働協約	就業規則	その他	
総数	214	68.2	6.8	88.4	4.8	213	61.5	6.9	88.5	4.6	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業										
	建設業	44	65.9	6.9	82.8	10.3	44	56.8	8.0	84.0	8.0
	製造業	15	66.7	10.0	80.0	10.0	15	60.0	11.1	77.8	11.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0		100.0		2	50.0		100.0	
	情報通信業	3	33.3		100.0		3	33.3		100.0	
	運輸業, 郵便業	10	80.0	25.0	75.0		10	80.0	25.0	75.0	
	卸売業, 小売業	22	54.5		100.0		22	50.0		100.0	
	金融業, 保険業	11	72.7		100.0		11	72.7		87.5	12.5
	不動産業, 物品賃貸業	12	100.0	8.3	91.7		12	100.0	8.3	91.7	
	学術研究, 専門・技術サービス業	12	58.3		71.4	28.6	12	58.3		71.4	28.6
	宿泊業, 飲食サービス業	16	50.0	12.5	87.5		16	43.8	14.3	85.7	
	生活関連サービス業, 娯楽業	10	60.0		83.3	16.7	9	44.4		100.0	
	教育, 学習支援業	7	85.7		100.0		7	71.4		100.0	
	医療, 福祉	24	91.7	9.1	90.9		24	79.2	5.3	94.7	
	複合サービス業	3	100.0		100.0		3	100.0		100.0	
サービス業	23	56.5	7.7	92.3		23	47.8	9.1	90.9		
規模別	5人～9人	57	49.1	3.6	89.3	7.1	57	42.1	4.2	87.5	8.3
	10人～29人	98	67.3	9.1	87.9	3.0	97	57.7	8.9	89.3	1.8
	30人～49人	23	87.0	5.0	85.0	10.0	23	87.0	5.0	85.0	10.0
	50人～99人	18	88.9	6.3	87.5	6.3	18	83.3	6.7	86.7	6.7
	100人以上	18	88.9	6.3	93.8		18	88.9	6.3	93.8	

別表20：パートタイム労働者の労働条件（重複有）

単位：％（空欄は該当なし）

区分	雇用通知書の交付			就業規則				仕事の内容				社会保険等(複数可)						
	集計	あり	なし	集計	正社員の就業規則を適用	就業規則を別に定めている	パートの就業規則はない	集計	正社員と同じ仕事	正社員の補助的な仕事	独立したパートの仕事	集計	健康保険	厚生年金	雇用保険	労災保険	健康診断	
総数	152	83.6	16.4	148	41.9	35.8	22.3	150	28.7	56.0	15.3	138	59.4	57.2	89.9	81.2	70.3	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業																	
	建設業	24	79.2	20.8	21	57.1	14.3	28.6	20	35.0	50.0	15.0	20	70.0	65.0	90.0	70.0	65.0
	製造業	9	77.8	22.2	9	44.4	11.1	44.4	9	55.6	44.4		7	71.4	71.4	85.7	71.4	85.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	100.0		1		100.0		1		100.0		1			100.0	100.0	
	情報通信業	1	100.0		1		100.0		1		100.0		1	100.0	100.0	100.0	100.0	
	運輸業, 郵便業	5	100.0		5		60.0	40.0	5	20.0	60.0	20.0	5	40.0	40.0	100.0	100.0	80.0
	卸売業, 小売業	17	82.4	17.6	22	63.6	13.6	22.7	22	27.3	68.2	4.5	20	80.0	75.0	95.0	75.0	65.0
	金融業, 保険業	8	75.0	25.0	8	50.0	50.0		8	50.0	37.5	12.5	8	75.0	75.0	87.5	87.5	75.0
	不動産業, 物品賃貸業	6	100.0		6	16.7	66.7	16.7	6		83.3	16.7	6	83.3	83.3	100.0	83.3	83.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	8	75.0	25.0	5	40.0	20.0	40.0	6		83.3	16.7	5	40.0	40.0	80.0	80.0	60.0
	宿泊業, 飲食サービス業	18	72.2	27.8	12	41.7	50.0	8.3	13	15.4	61.5	23.1	13	46.2	46.2	100.0	76.9	53.8
	生活関連サービス業, 娯楽業	8	75.0	25.0	10	20.0	40.0	40.0	10	20.0	60.0	20.0	9	33.3	33.3	88.9	88.9	55.6
	教育, 学習支援業	7	85.7	14.3	7		71.4	28.6	7		42.9	57.1	5	20.0	20.0	60.0	100.0	80.0
	医療, 福祉	23	91.3	8.7	21	42.9	47.6	9.5	21	52.4	42.9	4.8	20	55.0	50.0	85.0	75.0	90.0
	複合サービス業	2	100.0		3		66.7	33.3	3	33.3	33.3	33.3	3	66.7	66.7	66.7	66.7	100.0
サービス業	15	93.3	6.7	17	52.9	29.4	17.6	18	22.2	55.6	22.2	15	53.3	53.3	93.3	100.0	66.7	
規模別	5人～9人	34	64.7	35.3	32	53.1	12.5	34.4	34	35.3	50.0	14.7	27	55.6	51.9	96.3	66.7	66.7
	10人～29人	70	84.3	15.7	67	41.8	32.8	25.4	67	31.3	55.2	13.4	62	64.5	61.3	90.3	82.3	71.0
	30人～49人	16	93.8	6.2	17	41.2	47.1	11.8	17	5.9	58.8	35.3	16	43.8	43.8	68.8	87.5	56.3
	50人～99人	15	93.3	6.7	15	40.0	40.0	20.0	15	33.3	53.3	13.3	16	50.0	50.0	87.5	81.3	75.0
	100人以上	17	100.0	0.0	17	23.5	76.5		17	23.5	70.6	5.9	17	70.6	70.6	100.0	94.1	82.4

別表 2 1 : 臨時労働者の労働条件

単位 : % (空欄は該当なし)

区分	雇用通知書の交付			就業規則				
	集計件数	あり	なし	集計件数	正社員の就業規則を適用	就業規則を別に定めている	臨時労働者の就業規則はない	
総数	119	67.2	32.8	102	51.0	21.6	27.5	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業							
	建設業	25	76.0	24.0	27	55.6	22.2	22.2
	製造業	8	75.0	25.0	9	44.4	11.1	44.4
	電気・ガス・熱供給・水道業							
	情報通信業	1	100.0		1	100.0		
	運輸業, 郵便業	6	66.7	33.3	5	40.0	20.0	40.0
	卸売業, 小売業	14	42.9	57.1	11	54.5	18.2	27.3
	金融業, 保険業	3	33.3	66.7	1	100.0		
	不動産業, 物品賃貸業	7	100.0		7	42.9	42.9	14.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	5	100.0		6	66.7		33.3
	宿泊業, 飲食サービス業	11	36.4	63.6	4	75.0	25.0	
	生活関連サービス業, 娯楽業	7	28.6	71.4	5	20.0		80.0
	教育, 学習支援業	3	100.0		3		66.7	33.3
	医療, 福祉	13	61.5	38.5	7	42.9	14.3	42.9
	複合サービス業	3	100.0		3		100.0	
サービス業	13	84.6	15.4	13	69.2	15.4	15.4	
規模別	5人～9人	32	62.5	37.5	22	54.5	4.5	40.9
	10人～29人	51	60.8	39.2	51	45.1	23.5	31.4
	30人～49人	16	81.3	18.7	12	58.3	33.3	8.3
	50人～99人	9	88.9	11.1	9	66.7	22.2	11.1
	100人以上	11	72.7	27.3	8	50.0	37.5	12.5

別表 2 2 : 季節労働者の労働条件 (重複有)

単位 : % (空欄は該当なし)

区分	雇用通知書の交付			就業規則 (重複有)				社会保険等 (重複有)					
	集計件数	あり	なし	集計件数	正社員の就業規則を適用	就業規則を別に定めている	季節労働者の就業規則はない	集計件数	健康保険	厚生年金	雇用保険	その他	
総数	27	96.3	3.7	27	44.4	37.0	18.6	27	88.9	88.9	88.9	22.2	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業												
	建設業	20	95.0	5.0	20	45.0	45.0	10.0	20	95.0	95.0	100.0	10.0
	製造業	2	100.0		2			100.0	2	50.0	50.0	50.0	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業												
	情報通信業												
	運輸業, 郵便業												
	卸売業, 小売業												
	金融業, 保険業												
	不動産業, 物品賃貸業												
	学術研究, 専門・技術サービス業												
	宿泊業, 飲食サービス業												
	生活関連サービス業, 娯楽業												
	教育, 学習支援業												
	医療, 福祉												
複合サービス業	2	100.0		2	50.0	50.0		2	50.0	50.0		50.0	
サービス業	3	100.0		3	66.7		33.3	3	100.0	100.0	100.0	33.3	
規模別	5人～9人	7	85.7	14.3	7	42.8	42.8	14.4	7	85.7	85.7	100.0	14.2
	10人～29人	15	100.0		15	60.0	26.7	13.3	15	100.0	100.0	93.3	20.0
	30人～49人	2	100.0		2		50.0	50.0	2	50.0	50.0	50.0	50.0
	50人～99人	2	100.0		2		50.0	50.0	2	100.0	100.0	100.0	
	100人以上	1	100.0		1		100.0		1				100.0

別表 23 : 従業員の充足状況 (正社員、パート、アルバイト、季節労働者含む) について (重複有)

単位 : % (空欄は該当なし)

区分	集計件数	不足	適正	余剰	その他	採用予定					採用区分					
						集計件数	新規採用予定	欠員補充予定	予定なし	その他	集計件数	正社員	パート・アルバイト	臨時・季節労働者	その他	
総数	236	47.0	50.0	1.3	1.7	237	30.4	25.7	42.6	1.3	166	79.5	15.7	2.4	2.4	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業															
	建設業	44	56.8	40.9		2.3	45	37.8	22.2	35.6	4.4	37	89.2		8.1	2.7
	製造業	16	31.3	62.5		6.3	16	37.5	6.3	50.0	6.3	10	90.0	10.0		
	電気・ガス・熱供給・水道業	2		100.0			2		50.0	50.0		1	100.0			
	情報通信業	3		100.0			3	33.3		66.7		2	100.0			
	運輸業, 郵便業	12	75.0	25.0			12	33.3	50.0	16.7		10	90.0	10.0		
	卸売業, 小売業	29	48.3	48.3	3.4		29	34.5	13.8	51.7		17	82.4	17.6		
	金融業, 保険業	10	40.0	60.0			10	30.0	40.0	30.0		7	100.0			
	不動産業, 物品賃貸業	14	28.6	57.1	7.1	7.1	14	7.1	42.9	50.0		9	88.9			11.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	13	7.7	92.3			13	7.7	7.7	84.6		4	100.0			
	宿泊業, 飲食サービス業	22	59.1	40.9			22	18.2	50.0	31.8		19	36.8	63.2		
	生活関連サービス業, 娯楽業	12	41.7	50.0		8.3	12	41.7	25.0	33.3		10	50.0	50.0		
	教育, 学習支援業	7	28.6	71.4			7	14.3	42.9	42.9		4	75.0	25.0		
	医療, 福祉	25	56.0	44.0			25	44.0	16.0	40.0		16	87.5	6.3		6.3
	複合サービス業	3	66.7	33.3			3	66.7	33.3			3	100.0			
サービス業	24	54.2	41.7	4.2		24	25.0	25.0	50.0		17	76.5	11.8	5.9	5.9	
規模別	5人~9人	66	36.4	60.6	1.5	1.5	66	21.2	24.2	53.0	1.5	40	75.0	20.0	5.0	
	10人~29人	110	41.8	54.5	0.9	2.7	111	25.2	22.5	50.5	1.8	72	79.2	13.9	2.8	4.2
	30人~49人	25	52.0	44.0	4.0		25	48.0	24.6	28.0		22	86.4	13.6		
	50人~99人	18	77.8	22.2			18	38.9	55.6	5.6		17	88.2	11.8		
	100人以上	17	82.4	17.6			17	64.7	23.5	11.8		15	73.3	20.0		6.7



別表 2 4 : (1) 新規に求める人材について (重複有)

単位: 件 (空欄は該当なし)

区分	集計件数	イ 業務に必要な資格を持っている人 → (2) へ	ロ 他社などで働いた経験のある人 (即戦力)	ハ 高校などを卒業予定の人 (新規卒業予定者)	ニ 社会経験が豊富な人 (中高年齢者)	ホ その他	
総数	211	45.5	58.8	34.1	16.6	8.5	
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業						
	建設業	44	75.0	70.5	34.1	4.5	4.5
	製造業	16	18.8	75.0	37.5	25.0	6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0		50.0		
	情報通信業	2		100.0	50.0	50.0	
	運輸業, 郵便業	11	63.6	63.6	27.3		
	卸売業, 小売業	23	26.1	43.5	30.4	8.7	26.1
	金融業, 保険業	9	11.1	44.4	66.7		
	不動産業, 物品賃貸業	14	42.9	42.9	21.4	28.6	7.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	10	10.0	80.0	30.0	30.0	
	宿泊業, 飲食サービス業	17	5.9	70.6	41.2	23.5	17.6
	生活関連サービス業, 娯楽業	11	45.5	45.5	36.4	45.5	
	教育, 学習支援業	5	100.0	40.0	20.0	20.0	
	医療, 福祉	21	85.7	47.6	33.3	14.3	4.8
複合サービス業	3			100.0			
サービス業	23	39.1	65.2	21.7	26.1	17.4	
規模別	5人~9人	55	50.9	49.1	18.2	14.5	7.3
	10人~29人	98	48.0	62.2	32.7	12.2	9.2
	30人~49人	24	33.3	62.5	45.8	29.2	8.3
	50人~99人	18	44.4	61.1	50.0	33.3	11.1
	100人以上	16	31.3	62.5	62.5	12.5	6.3

別表 25 : 人材定着に向けた取り組みについて (予定も含む) (重複有)

単位 : % (空欄は該当なし)

区分		集計件数	賃金引上	賃金以外の 諸手当引上	勤務時間の 短縮	研修機械の 増加	休假日数の 増加	福利厚生 の充実	新規取組み 実施なし	その他
総数		214	59.3	24.8	14.5	22.4	18.2	19.6	14.0	6.5
産業別	鉱業, 採石業, 砂利採取業									
	建設業	43	53.5	32.6	11.6	9.3	23.3	16.3	9.3	9.3
	製造業	14	64.3	42.9	21.4	7.1	21.4	21.4	14.3	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	50.0			50.0				50.0
	情報通信業	3	33.3			33.3		33.3	66.7	
	運輸業, 郵便業	11	63.6	18.2		45.5	18.2	9.1	9.1	18.2
	卸売業, 小売業	25	64.0	24.0	24.0	24.0	32.0	12.0	16.0	
	金融業, 保険業	8	62.5	12.5	12.5	37.5	12.5	25.0		12.5
	不動産業, 物品賃貸業	13	61.5	30.8	30.8	30.8	15.4	30.8		7.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	11	36.4		9.1	18.2	9.1	9.1	45.5	
	宿泊業, 飲食サービス業	20	65.0	5.0	30.0	15.0	20.0	20.0	15.0	
	生活関連サービス業, 娯楽業	10	80.0	30.0		10.0	20.0	50.0	20.0	10.0
	教育, 学習支援業	7	42.9	42.9	14.3	57.1				14.3
	医療, 福祉	22	54.5	40.9	13.6	45.5	13.6	36.4	4.5	
複合サービス業	3							66.7	33.3	
サービス業	22	77.3	18.2	4.5	13.6	13.6	13.6	18.2	9.1	
規模別	5人～9人	55	60.0	23.6	18.2	20.0	21.8	25.5	20.0	5.5
	10人～29人	99	56.6	27.3	16.2	15.2	16.2	16.2	17.2	4.0
	30人～49人	25	68.0	32.0	4.0	28.0	16.0	28.0		8.0
	50人～99人	18	66.7	22.2	11.1	27.8	27.8	11.1	11.1	16.7
	100人以上	17	52.9	5.9	11.8	58.8	11.8	17.6		11.8

# 釧路市労働基本調査票の記入について

## I. 調査目的

この調査は市内事業所の皆様のご協力を頂き、釧路市における雇用の状況を把握し、労働行政推進の基礎資料とするものです。個々の事業所の調査内容は秘密扱いとし、一切公表いたしません。

ご記入については下記を参考にお願いします。なお、調査対象範囲は釧路市内の事業所のみになります。

## II. 記入についての特記事項

### 1 事業所の概要について

- ・業種の欄（C～R）には該当するものに○印を付けてください。  
（別紙日本標準産業大分類項目表を参照願います。さらに細かい分類で確認されたい方は、お手数ですがホームページ <http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19-3.htm> を参照願います。）

### 2 従業員数について

従業員数の区分は

- ・正社員＝月々の単位で賃金（月給）
- ・パート＝時間の単位で賃金（時給） が支払われるもの及びそれに準ずるものです。
- ・臨時社員＝日々の単位で賃金（日給） ※季節労働者は除く

### 3 新規学卒者の採用について

- ・対象は平成28年3月卒業の**新規学卒者**です。

### 4 定年制度等について

- ・それぞれ有に○を付けた事業所は⇒の項目についてもご記入ください。

### 5 労働時間・週休2日制の実施状況について

- ・労働時間＝平成27年度分、または直近の1ヵ月での **1人あたりの週平均労働時間** をご記入ください。
- ・週休2日制＝正社員を対象に1～6の項目の該当するものに○を付けてください。

### 6 賃金について

#### (1) 正社員の平均賃金

- ・年齢区分ごとの、1人あたりの平均月額についてご記入ください。
- ・（ 歳）の欄については該当者の平均年齢についてご記入ください。
- ・賃金は下記の「①所定内給与」についてご記入ください。  
①所定内給与 基本給（基本給、年齢給、学歴給、勤続給）  
諸手当（管理職手当、特勤手当、家族・住宅・通勤手当）  
②所定外給与 宿直手当、超過勤務手当

#### (2) 正社員の初任給額

- ・平成28年4月1日現在でお答えください。また、採用がない場合でも給与規定等により、その想定金額を記入できる場合は、その金額をご記入ください。

#### (3) 賃金の引き上げ状況

- ・有に○を付けた事業所は⇒のイ～ハの項目についても○印を付けてください。

#### (4) パートタイマーの**時間給** ～ 男女別の平均額をご記入してください。

#### (5) 臨時社員の**日給** ～ 男女別の平均額をご記入してください。

### 7 正社員一人あたりの特別手当支給状況について

- ・平成27年10月1日～平成28年9月30日の期間に支給された平均月数・額をご記入ください。
- ・燃料手当の有に○を付けた事業所は⇒の項目についても金額をご記入ください。

## 8 正社員一人当たりの諸手当支給状況について

- ・それぞれ有に○を付けた事業所は⇒の項目ごとの平均支給額をご記入ください。

## 9 育児・介護休業制度について

- ・正社員を対象にご記入ください。
- ・それぞれ有に○を付けた事業所は下段のイ～ハの項目についても○印を付け人数をご記入ください。

## 10 臨時社員の労働条件

- ・臨時社員雇用の事業所のみお答えください。
- ・各項目に○印を付けてください。

## 11 パートタイマーの労働条件

- ・パート労働者雇用の事業所のみお答えください。
- ・各項目に○印を付けてください。

## 12 従業員の充足状況

- ・各項目に○印を付けてください。

## 13 新規に求める人材

- ・各項目に○印を付けてください。
- (1) 新規に求める人材でイに○をつけた方は、(2) 必要な資格についても記載してください。

## 14 人材定着に向けた取組み(複数回答可)

- ・各項目に○印を付けてください。



## 釧路市季節労働者調査票の記入について

※該当事業所以外(季節労働者の雇用がない場合)は提出不要です。

### I. 記入についての特記事項

#### 1 事業所の概要について

- ・事業所名及び電話番号をご記入ください。

#### 2 季節労働者従業員数について

- ・季節労働者の従業員数を、年代別にご記入ください。

#### 3 季節労働者労働時間・週休2日制の実施状況について

- ・労働時間＝平成28年度分、または直近の1ヵ月での1人あたりの週平均労働時間をご記入ください。
- ・週休2日制＝季節労働者を対象に1～6の項目の該当するものに○を付けてください。

#### 4 季節労働者の賃金について

- ・男女別の平均額を記入ください。
- ・月給での支払いの場合には日給に換算しご記入ください。

#### 5 季節労働者の労働条件

- ・各項目に○印を付けてください。

産業

規模

番号

↑これらは記入不要です（管理用）



# 釧路市労働基本調査票

各欄に記入、または該当するところに○印をお願いします。（平成28年9月30日現在）

## 1 事業所の概要

事業所名		T E L	
		F A X	
所在地		記入者 (職氏名)	
業種	C. 鉱業,採石業,砂利採取業 D. 建設業 E. 製造業 F. 電気・ガス・熱供給・水道業 G. 情報通信業 H. 運輸業,郵便業 I. 卸売業・小売業 J. 金融業,保険業 K. 不動産業,物品賃貸業 L. 学術研究,専門・技術サービス業 M. 宿泊業,飲食サービス業 N. 生活関連サービス業,娯楽業 O. 教育,学習支援業 P. 医療,福祉 Q. 複合サービス事業 R. サービス業(他に分類されないもの)		労働組合

## 2 従業員数について（対象：釧路市内の事業所）

区 分	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合 計
正社員	男	人	人	人	人	人	人	人	人
	女								
パートタイマー	男								
	女								
臨時	男								
	女								

## 3 新規学卒者の採用について（平成28年3月卒）

区 分	中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒
事務系	男	人	人	人
	女			
技術系	男			
	女			
労務系	男			
	女			
営業・サービス系	男			
	女			

## 4 定年制度等について

定年	1 有 ⇒ _____ 歳
	2 無
再雇用	1 有 ⇒ { イ 希望者全員 ロ 会社で選別 ハ その他
	2 無
退職金	1 有 ⇒ { イ 自社制度 ロ 中小企業退職金共済制度 ハ 建設業退職金共済制度 ニ その他（※重複回答可）
	2 無

## 5 労働時間・週休2日制の実施状況について（1人あたりの週労働時間）

区 分	所定内（休憩時間を除く）		所定外（残業・早出など）		週休2日制
	男（時間/週）	女（時間/週）	男（時間/週）	女（時間/週）	
正社員	時間	時間	時間	時間	1 完全週休2日制 2 隔週週休2日制
パート					3 月3回 4 月1回
臨時					5 変形労働時間制 6 未実施

※ 裏面へ・・・

## 6 賃金について

(1) 正社員の平均賃金（1人あたりの平均月額）

区分（平均年齢）	男（円/月）	女（円/月）	区分（平均年齢）	男（円/月）	女（円/月）
15～19歳（ 歳）			40～44歳（ 歳）		
20～24歳（ 歳）			45～49歳（ 歳）		
25～29歳（ 歳）			50～54歳（ 歳）		
30～34歳（ 歳）			55～59歳（ 歳）		
35～39歳（ 歳）			60歳以上（ 歳）		

(2) 正社員の初任給額（平成28年4月1日現在）

区分	中学卒	高校卒	高専・短大卒	大学卒
事務	男 円	円	円	円
	女			
技術	男			
	女			
労務	男			
	女			
営業	男			
	女			

(3) 賃金の引き上げ状況（正社員）

1 有 ⇒	イ 定期昇給 ロ ベースアップ ハ 定期昇給+ベースアップ
2 無	

(4) パートタイマーの時間給

(男)	円	(女)	円
-----	---	-----	---

(5) 臨時社員の日給

(男)	円	(女)	円
-----	---	-----	---

## 7 正社員一人あたりの特別手当支給状況について

（対象期間：平成27年10月1日～平成28年9月30日）

年末手当	か月分	円
決算手当	か月分	円
夏期手当	か月分	円
燃料手当	1 有 ⇒	世帯主 _____円
		準世帯主 _____円
		非世帯主 _____円
	2 無	

## 8 正社員一人あたりの諸手当支給額について

家族手当	1 有 ⇒	配偶者 _____円
		第1子 _____円
		第2子 _____円
	2 無	その他 _____円
通勤手当	1 有 ⇒	実費 _____円
		定額 _____円
		その他 _____円
	2 無	
住宅手当	1 有 ⇒	持家 _____円
		借家 _____円
		親と同居 _____円
	2 無	その他 _____円

## 9 育児・介護休業制度について（正社員）

（対象期間：平成27年10月1日～平成28年9月30日）

育児休業⇒ 1 有 2 無	介護休業⇒ 1 有 2 無
イ 労働協約で取り決め	イ 労働協約で取り決め
ロ 就業規則に明示	ロ 就業規則に明示
ハ その他	ハ その他
・育児休業対象者数 _____人	・介護休業取得者数 _____人
・育児休業取得者数 _____人	

## 10 臨時社員の労働条件

労働契約	雇用通知書の交付⇒ 1 有 2 無
就業規則	イ 正社員の就業規則を適用
	ロ 就業規則を別に定めている
	ハ 臨時社員のための就業規則はない

## 11 パートタイマーの労働条件

労働契約	雇用通知書の交付⇒ 1 有 2 無
仕事の内容	イ 正社員と同じ仕事
	ロ 正社員の補助的な仕事
	ハ 独立したパートの仕事
就業規則	イ 正社員の就業規則を適用
	ロ 就業規則を別に定めている
	ハ パートタイマーのための就業規則はない
社会保険等	イ 健康保険                      ニ 労災保険
	ロ 厚生年金                      ホ 健康診断
	ハ 雇用保険                      (※重複回答可)

## 1 2 従業員の充足状況（正社員、パート・アルバイト、季節労働者含む）について

従業員数	イ 不足
	ロ 適正
	ハ 余剰
	ニ その他（ ）
採用予定	イ 新規の採用を予定している
	ロ 欠員補充の採用を予定
	ハ 予定なし
	ニ その他（ ）
採用区分	イ 正社員
	ロ パート・アルバイト
	ハ 臨時・季節労働者
	ニ その他（ ）

## 1 3 新規に求める人材

(1) 新規に求める人材について（複数回答可）

求める人材	イ 業務に必要な資格を持っている人 →(2)へ
	ロ 同業他社などで働いた経験のある人（即戦力）
	ハ 高校・大学などを卒業する予定の人（新規卒業予定者）
	ニ 社会経験が豊富な人（中高年齢者）
	ホ その他（ ）

(2) 必要な資格について

(1)で「イ 業務に必要な資格を持っている人」と答えた方にお尋ねします。 必要な資格とはどのようなものですか？（複数回答可）
（資格名をお書きください）

## 1 4 人材定着に向けた取組みについて（予定も含む）（複数回答可）

人材定着	イ 賃金引き上げ
	ロ 賃金以外の諸手当引き上げ
	ハ 勤務時間の短縮
	ニ 研修機会の増加（社内・社外問わず）
	ホ 休暇日数の増加（有給休暇数の増加、週休3日制の導入など）
	へ レクリエーションなど福利厚生の充実
	ト 実施しない
	チ その他（ ）

**ご協力ありがとうございました。**

回答は同封の返信用封筒にて、平成28年11月10日までにご提出願います。

お問合せは…釧路地方職業能力開発協会（TEL52-1150）までお願い致します。



# 釧路市季節労働者調査票

産業 規模 番号

↑これらは記入不要です(管理用)

\* 該当事業所以外(季節労働者がいない場合)は提出不要です。(平成28年9月30日現在)

## 1 事業所の概要

事業所名	TEL
------	-----

## 2 季節労働者従業員数

区分	20歳未満	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	合計
季節労働者	男	人	人	人	人	人	人	人	人
	女								

## 3 季節労働者労働時間・週休2日制の実施状況について(1人あたりの週労働時間)

区分	所定内(休憩時間を除く)	所定外(残業・早出など)	週休2日制
季節労働者 (時間/週)	男	時間/週	時間/週
	女	時間/週	時間/週

1 完全週休2日制  
2 隔週週休2日制  
3 月3回 4 月1回  
5 変形労働時間制 6 未実施

## 4 季節労働者の賃金について(1人あたりの平均賃金)

区分	日給
季節労働者 (平均賃金)	円/日
	円/日

## 5 季節労働者の労働条件

労働契約	雇用通知書の交付 ⇒ 1 有 2 無
就業規則	イ 正社員の就業規則を適用
	ロ 就業規則を別に定めている
	ハ 季節労働者のための就業規則はない

社会保険等 (継続して4カ月超従事)	イ 健康保険
	ロ 厚生年金
	ハ 雇用保険
	ニ その他
	※重複回答可

ご協力ありがとうございました。

回答は釧路市労働基本調査票と同じく、同封の封筒にて  
平成28年11月10日までにご提出願います。



**釧路市労働基本調査報告書**

(平成29年3月発行)

編集発行: 釧路市産業振興部商業労政課

〒085-8505 釧路市黒金町7丁目5番地

TEL (0154)31-4611

FAX (0154)23-0606